「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果について
～調査結果の主なポイント～

10/4は証券投資の日

JSDA

1. 投資に対する考え方

・調査対象者5,000名のうち、有価証券投資への興味・関心や検討のきっかけとして、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金）があることを知った」をあげた者が、前年調査の37.6%から40.1%に増加（2.5%ポイント増）。【7頁】

2. 一般NISA口座・つみたてNISA口座の普及状況等

（１）NISA制度は個人投資家にしっかりと定着

・調査対象者のうち、一般NISA口座開設者の割合は50.9%と、2015年調査以降50%超の者が口座を開設している状況が続く。【27頁】

・つみたてNISA口座開設者の割合は年々増加しており、前年調査の21.1%から26.2%に増加（5.1%ポイント増）。【〃】

（２）証券投資を開始した者におけるNISA制度の利用が一段と顕著に

・2022年に投資を開始した者の７割以上（77.1%）は一般NISA口座又はつみたてNISA口座を開設しており、その割合は2021年に投資を開始した者を大きく上回っている（7.1%ポイント増）。【30頁】

（３）NISA制度は中間層に利用されている

・一般NISA口座開設者の７割（70.6%）は年収500万円未満であり、５割弱（45.5%）が金融資産1,000万円未満である。【31、32頁】

・つみたてNISA口座開設者の６割以上（65.1%）は年収500万円未満であり、７割（71.1%）が金融資産1,000万円未満である。【〃】

3. 証券投資に関する教育の状況

・調査対象者のうち、証券投資に関する教育を受けた経験がある者（「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」）は14.5%と、ほぼ前年と変わらない。【19頁】

・証券投資に関する教育を受けたことがある者723名のうち、教育を受けた場所は「職場」が44.3%。次いで、「セミナー受講」が37.9%。（※本年より調査開始した項目）【20頁】

4. 情報提供サービスに対する考え方　（※本年より調査開始した項目）

・調査対象者のうち、希望する助言・情報提供サービスとして「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」を選んだ者が23.0%。次いで、「税制・相続に関する提案」が22.4%、「期待リターンの高い金融商品の提案」が同じく22.4%。【42頁】

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査
【インターネット調査】
（概要）

2022年10月19日

日本証券業協会

10/4は証券投資の日

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

目次

■ 調査概要 …… 2
1． 年齢・年収・金融資産保有額等 …… 3
2． 証券の保有状況と投資に対する考え方 …… 6
2-1． 証券全体 …… 6
2-2． 株式 …… 8
2-3． 投資信託 …… 13
2-4． 債券 …… 16
2-5． デリバティブ取引 …… 17
3． 金融機関への満足度 …… 18
4． 金融に関する知識の現状 …… 19
5． 行動心理 …… 25
6． NISA口座等の利用状況等 …… 27
6-1． 一般NISA及びつみたてNISA …… 27
6-2． 一般NISA口座の制度内容変更 …… 35
7． 確定拠出年金の認知・加入状況 …… 37
8． ESG投資の認知状況等 …… 39
9． 有価証券の相続に対する考え方 …… 40
10． フィンテックの利用状況等 …… 41
11． 証券会社等からの助言・情報提供サービスについて …… 42
（参考）過去の調査との回答者プロフィールの比較

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査概要

1．調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2．調査方法

調査対象	日本全国の20歳以上の証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2022年7月13日～７月15日

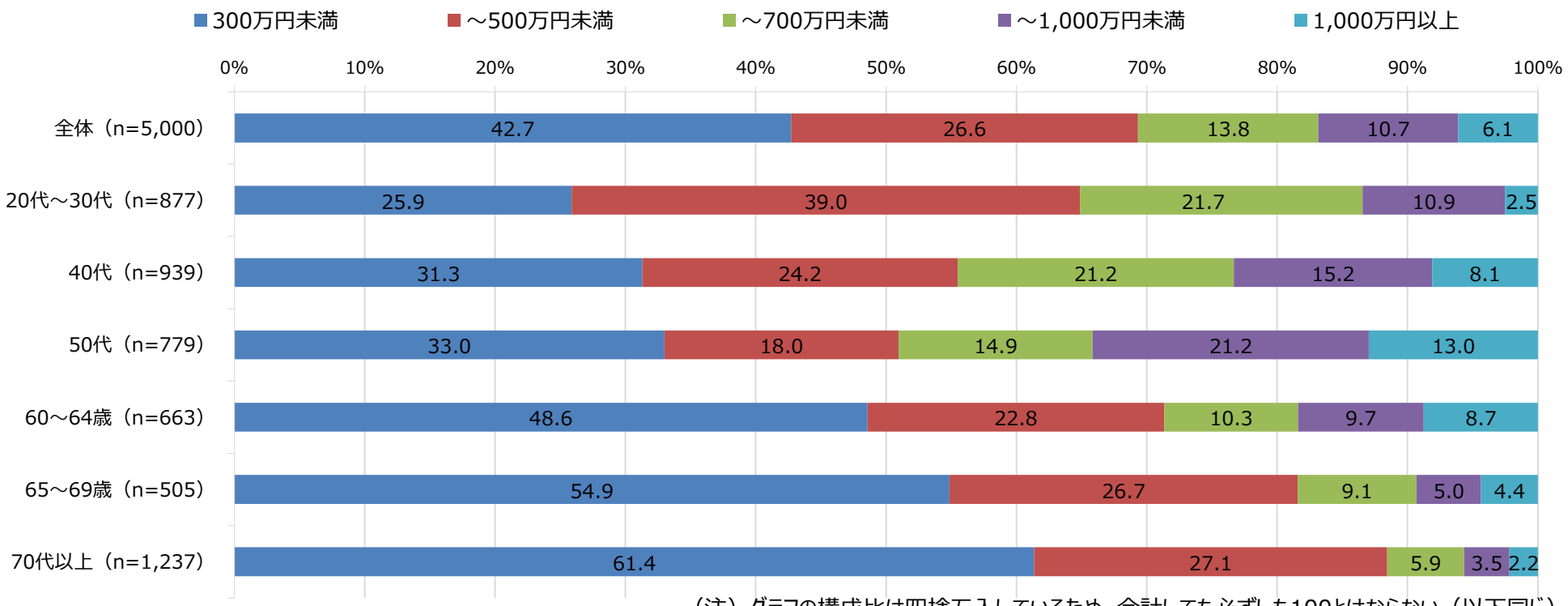
3．サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう2021年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の年収（年代別）



（注）グラフの構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない（以下同じ）。

- **個人年収は、「300万円未満」が42.7%、500万円未満が69.3%を占める。**
- **年代別にみると、40代及び50代の年収は500万円未満が５割程度となっており、60代以上の年収は500万円未満が７割ないし８割を占めている。**
- **推計の平均年収（全体）は、435万円（※）　。**

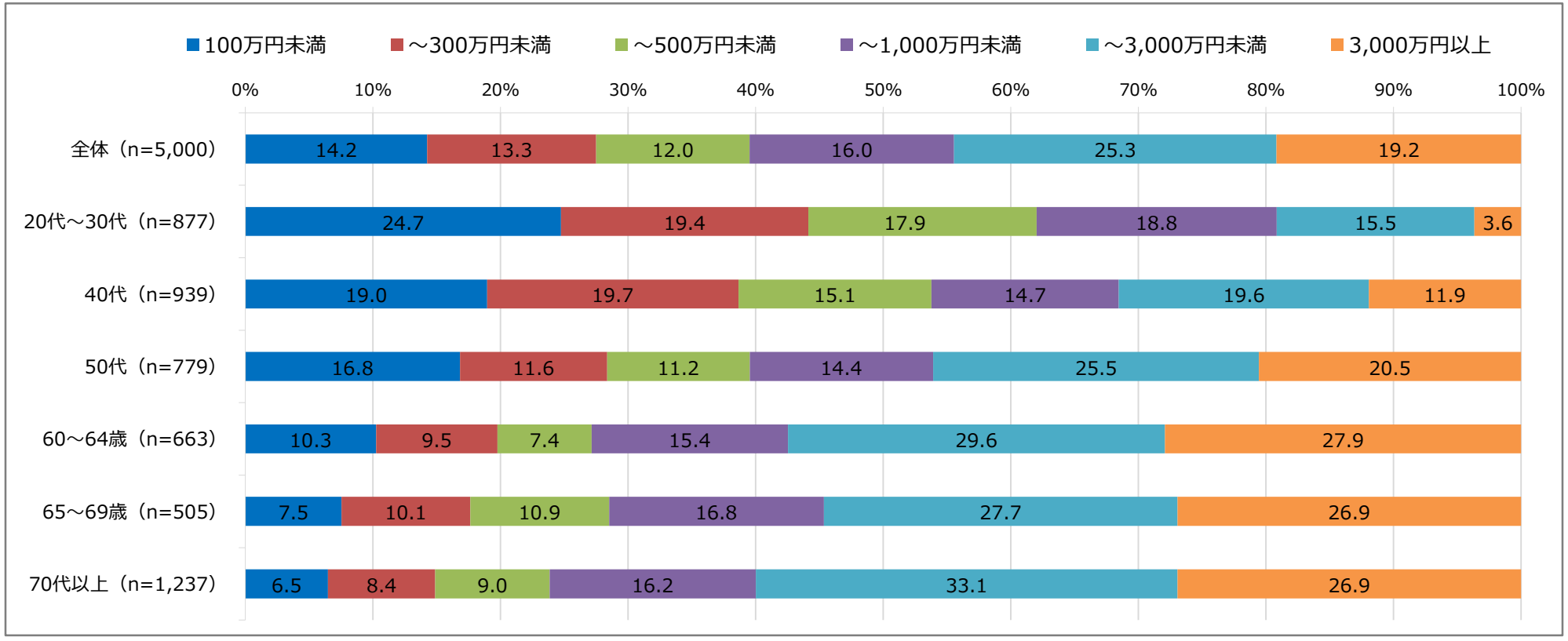
【2021年調査】
・推計の平均年収（全体）は、419万円（※）。

※平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計（以下同様）。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の金融資産保有額（個人・時価）（年代別）



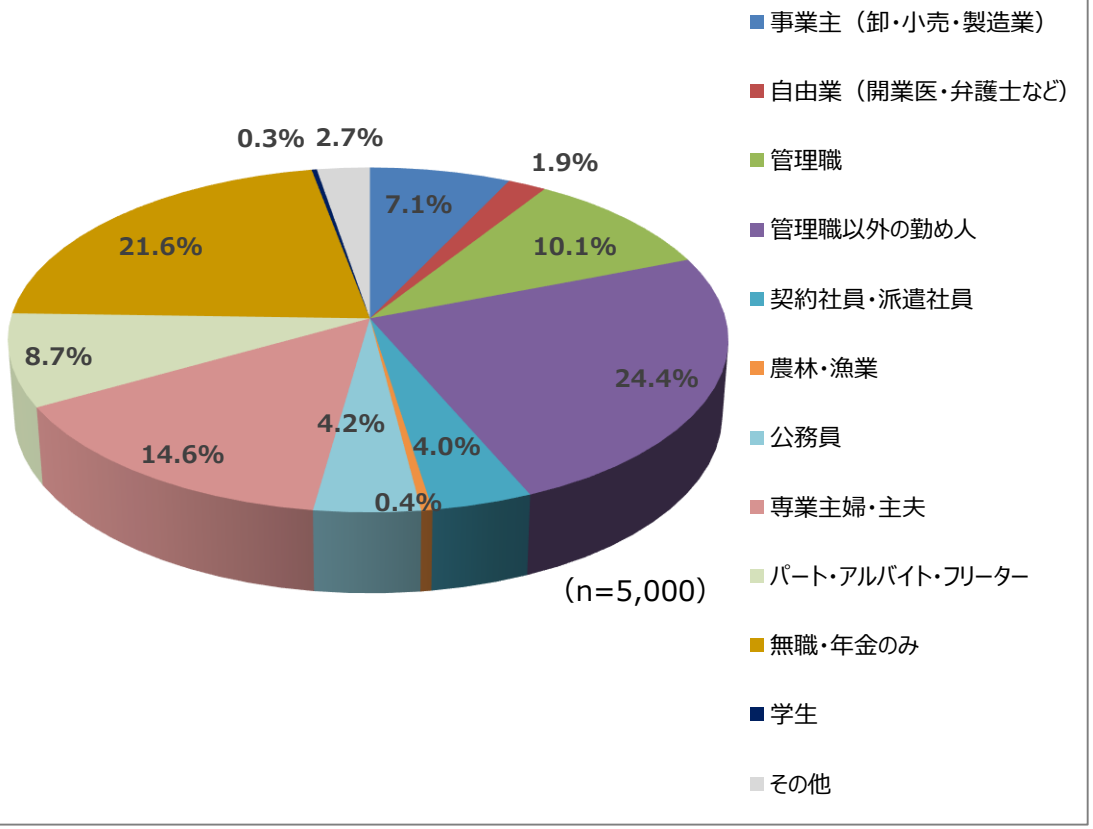
- **金融資産保有額は、1,000万円未満が過半数（55.6%）を占める。**
- **年代別にみると、20代～30代の約８割（80.8%）が金融資産保有額1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ金融資産保有額1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数となっている。**
- **推計の平均保有額（全体）は、1,669万円。**

【2021年調査】
・推計の平均保有額（全体）は、1,611万円。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の職業

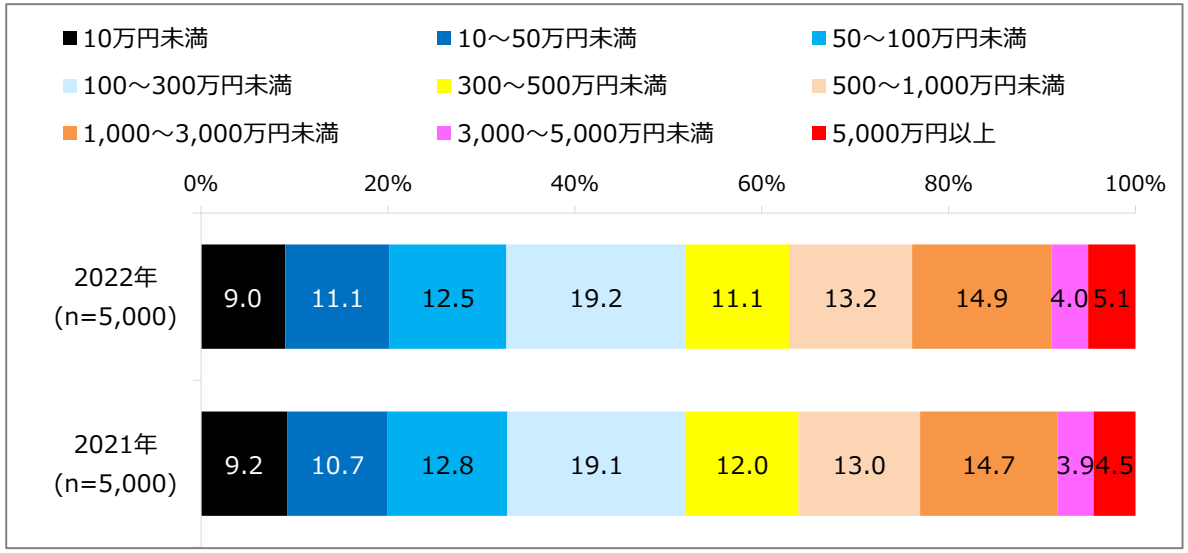


- **職業は「管理職以外の勤め人」が24.4%、「無職・年金のみ」が21.6%、「専業主婦・主夫」が14.6%の順に多い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－1. 証券全体

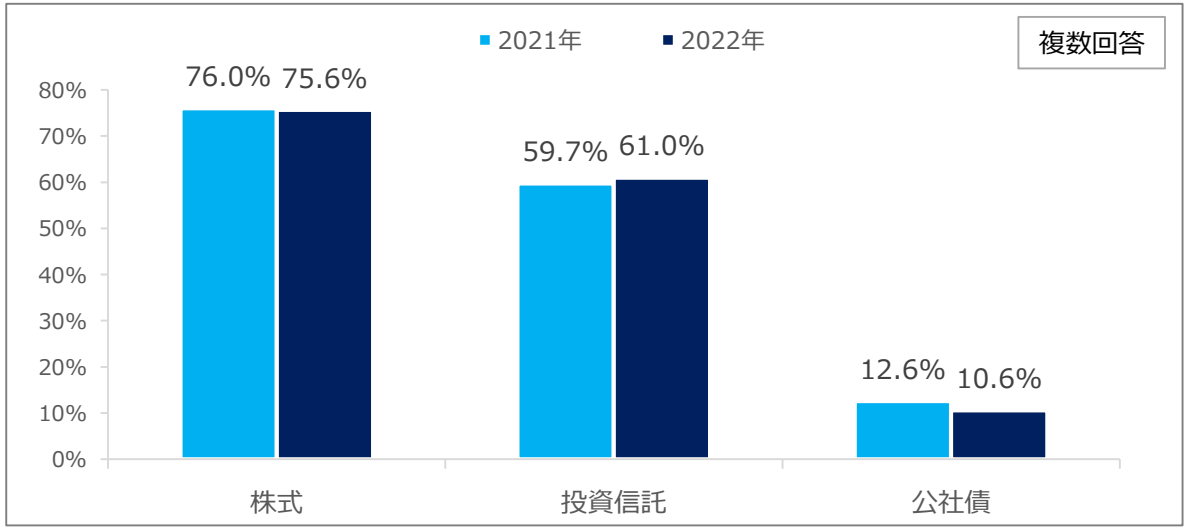
○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）



- **有価証券の保有額は、300万円未満が51.8%、1,000万円未満が76.1%を占める。**
- **推計の平均保有額は、954万円。**

【2021年調査】
・推計の平均保有額は、915万円。

○有価証券の保有状況



- **「株式」保有率は75.6%、「投資信託」は61.0%、「公社債」は10.6%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－1. 証券全体

10/4は証券投資の日

JSDA

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

複数回答

※表中の数値は% n=	投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	周囲の人が投資をしていることを知った	従業員持株会で取得した	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
全体 (5,000)	40.1	32.6	32.3	27.9	26.4	23.5	17.0	11.3	11.2	11.2	10.1	10.1	8.3	6.4	4.6
2021年（増減比）	2.5	▲ 2.1	▲ 1.7	1.9	2.0	0.7		▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4
20代～30代 (877)	64.3	37.1	27.8	34.9	48.7	33.9	22.1	14.4	7.3	12.2	2.7	12.4	9.5	2.3	2.2
40代 (939)	48.8	38.1	34.2	35.8	39.4	28.1	20.4	10.4	7.2	11.2	2.3	11.2	9.8	2.3	3.7
50代 (779)	38.3	32.1	34.4	28.9	27.6	23.0	15.9	10.8	9.2	10.4	5.5	9.6	9.2	5.9	5.1
60～64歳 (663)	31.2	29.0	30.8	23.7	17.5	19.6	14.6	10.3	14.2	11.5	10.1	9.2	8.1	10.4	5.4
65～69歳 (505)	28.3	27.7	33.1	22.4	14.1	17.6	13.1	10.1	14.9	10.3	14.3	9.3	6.5	10.3	5.9
70代以上 (1,237)	26.9	29.6	33.1	21.0	9.7	17.4	14.1	11.3	15.2	11.2	22.4	8.6	6.7	9.1	5.7
2021年 (5,000)	37.6	34.7	34.0	26.1	24.4	22.8		11.9	11.9	12.6	12.1	10.7	9.0	6.7	5.0

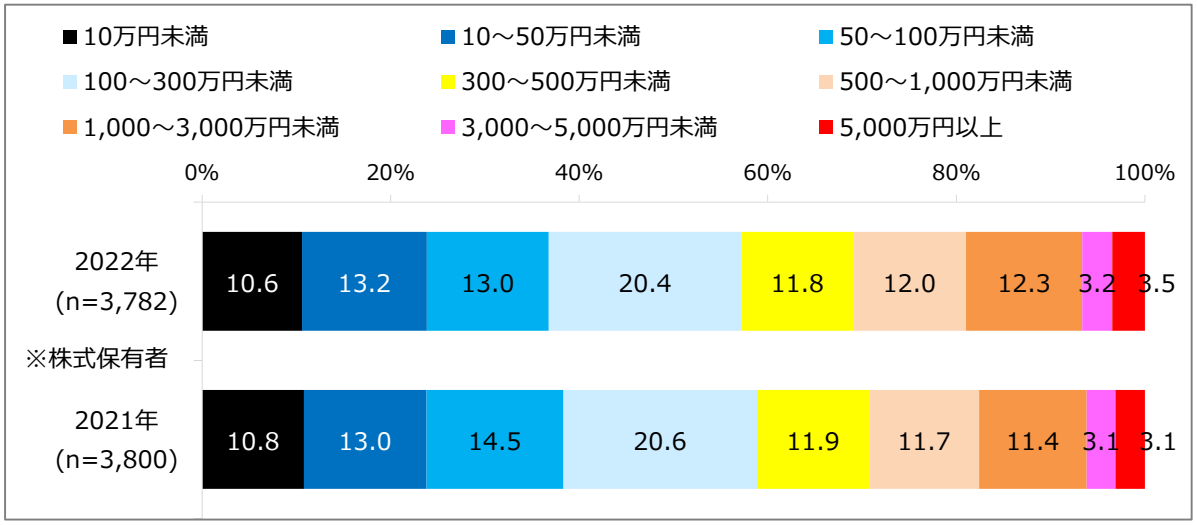
※2022年調査から「資産形成の重要性について学んだ」の選択肢を追加。

- **「投資に関する税制優遇制度（NISA･つみたてNISA･確定拠出年金制度）があることを知った」が40.1%、「今の収入を増やしたいと思った」が32.6%、「株主優待があることを知った」が32.3%と続く。**
- **「投資に関する税制優遇措置制度（NISA･つみたてNISA･確定拠出年金制度）」をきっかけに興味・関心をもった者は、2020年調査の37.6%から40.1%に増加している。**
- **20代～30代は、「投資に関する税制優遇制度があることを知った」（64.3%）、「少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った」（48.7%）の割合が他の年代と比べて高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

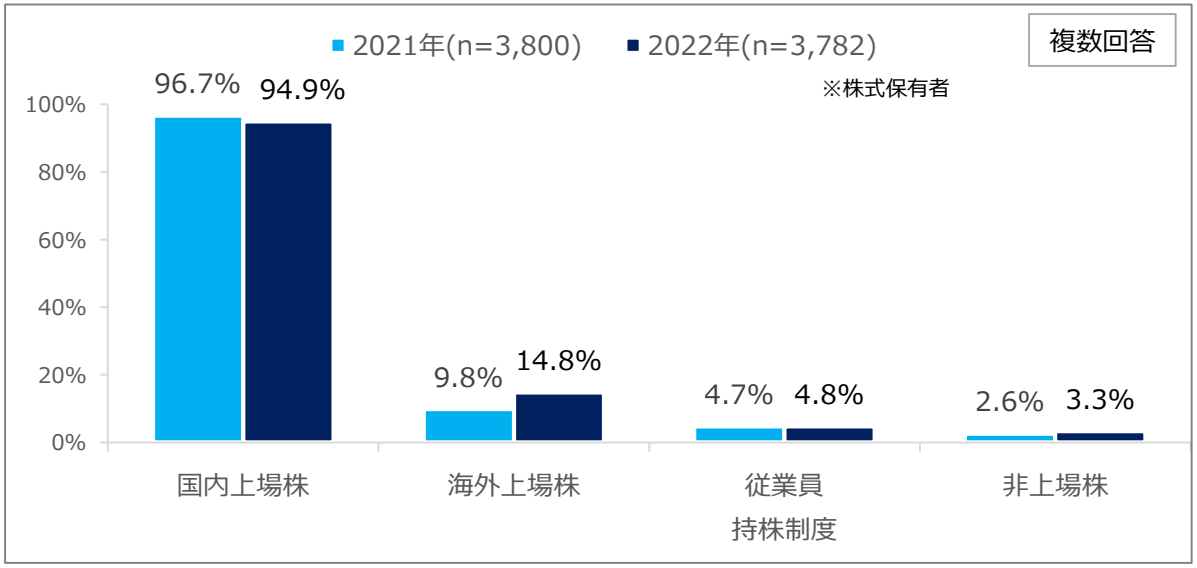
○株式保有額（個人・時価）



- **株式保有額は、「100～300万円未満」が20.4%、500万円未満が７割程度（69.1%）を占める。**
- **推計の平均保有額は、774万円。**

【2021年調査】
・推計の平均保有額は、729万円。

○保有株式の種類



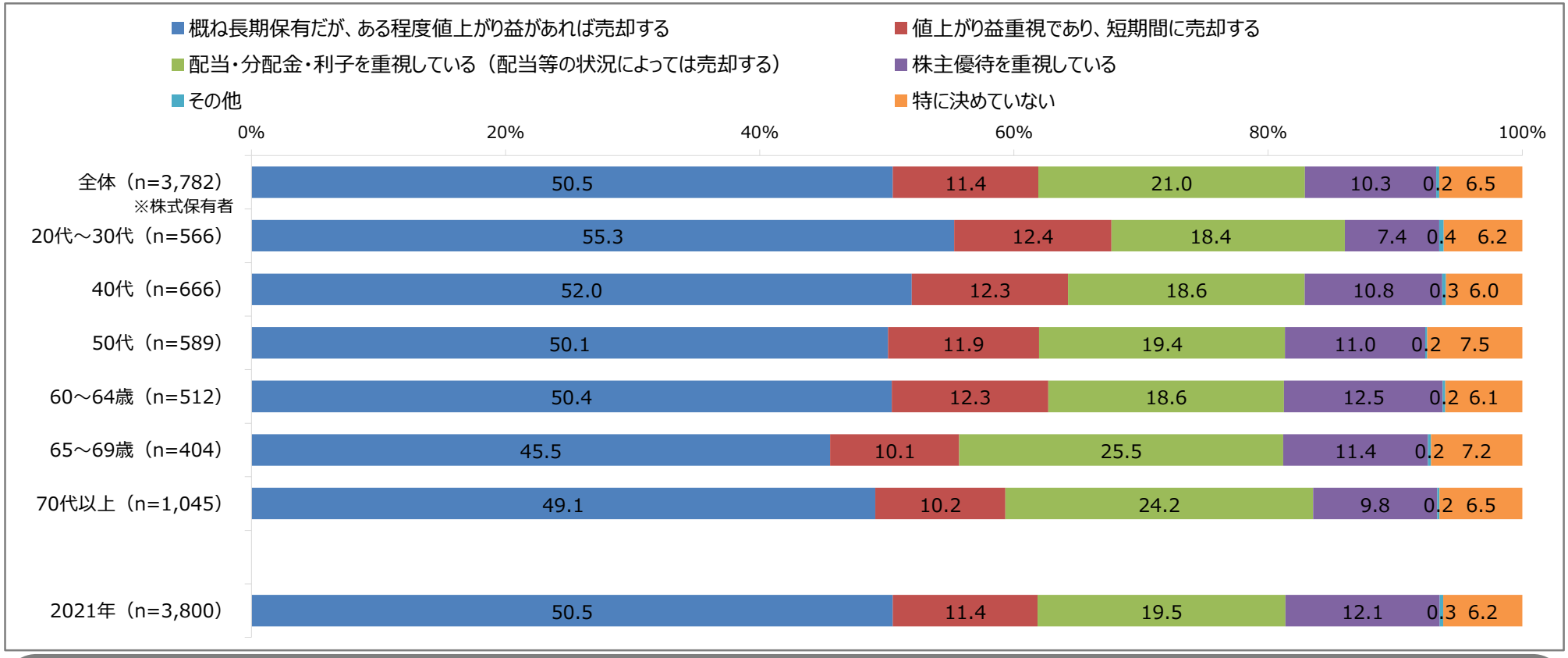
- **保有株式の種類は、「国内上場株」が94.9%を占める。**
- **「海外上場株」が14.8%と増加している。**

※2021年調査の選択肢「国内上場国内株」・「国内上場外国株」を、2022年調査ではまとめて「国内上場株」とした。そのため、2021年の「国内上場株」の数値は、「国内上場国内株」と「国内上場外国株」の数値から求めている。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○投資方針

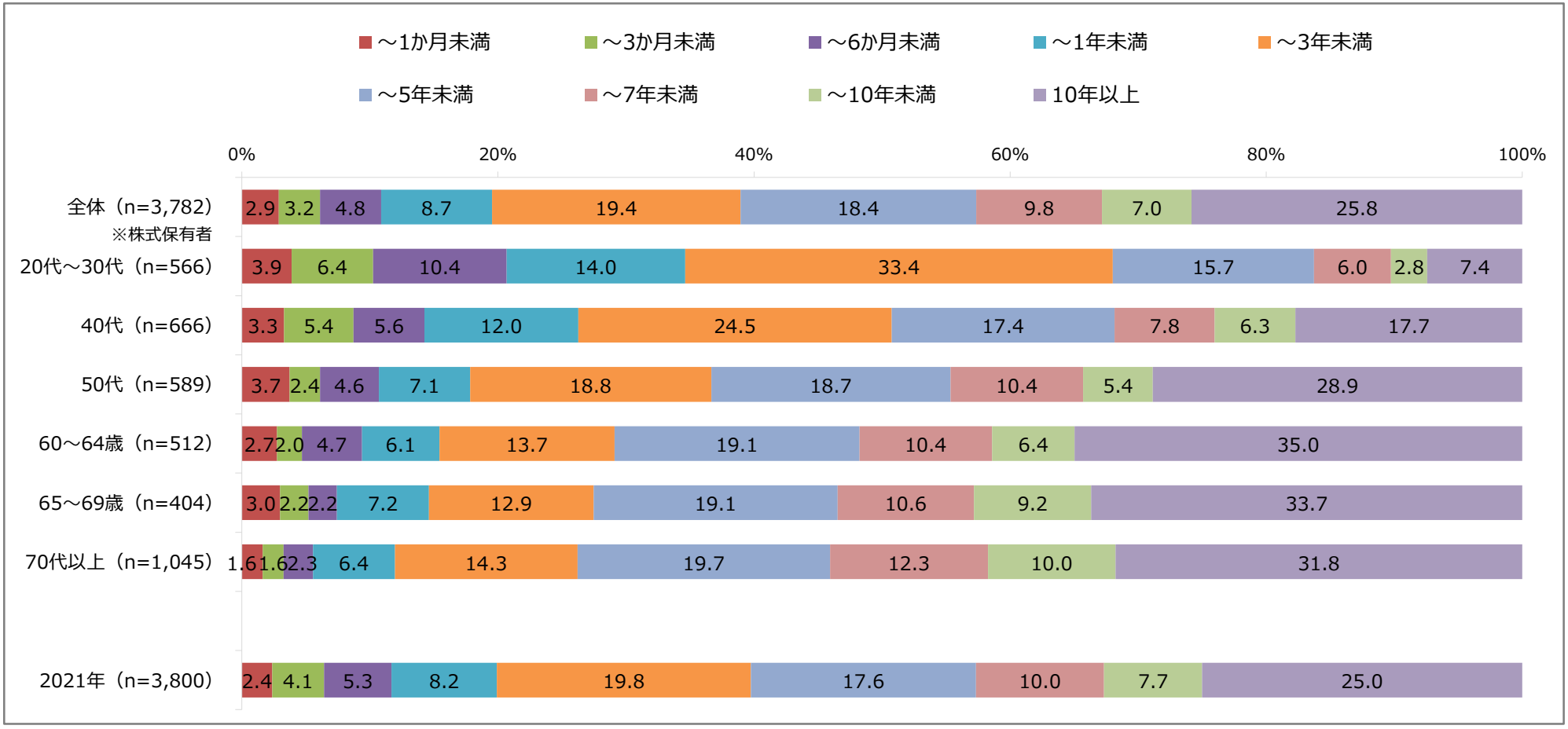


- **株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が50.5%と過半数を占める。次いで、「配当・分配金・利子を重視している」が21.0%で続く。**
- **20代～30代の層は、それ以外の層に比べ「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が55.3%とやや高い。**
- **20代～30代の層に比べそれ以外の層は、「株主優待を重視している」の割合が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○平均保有期間



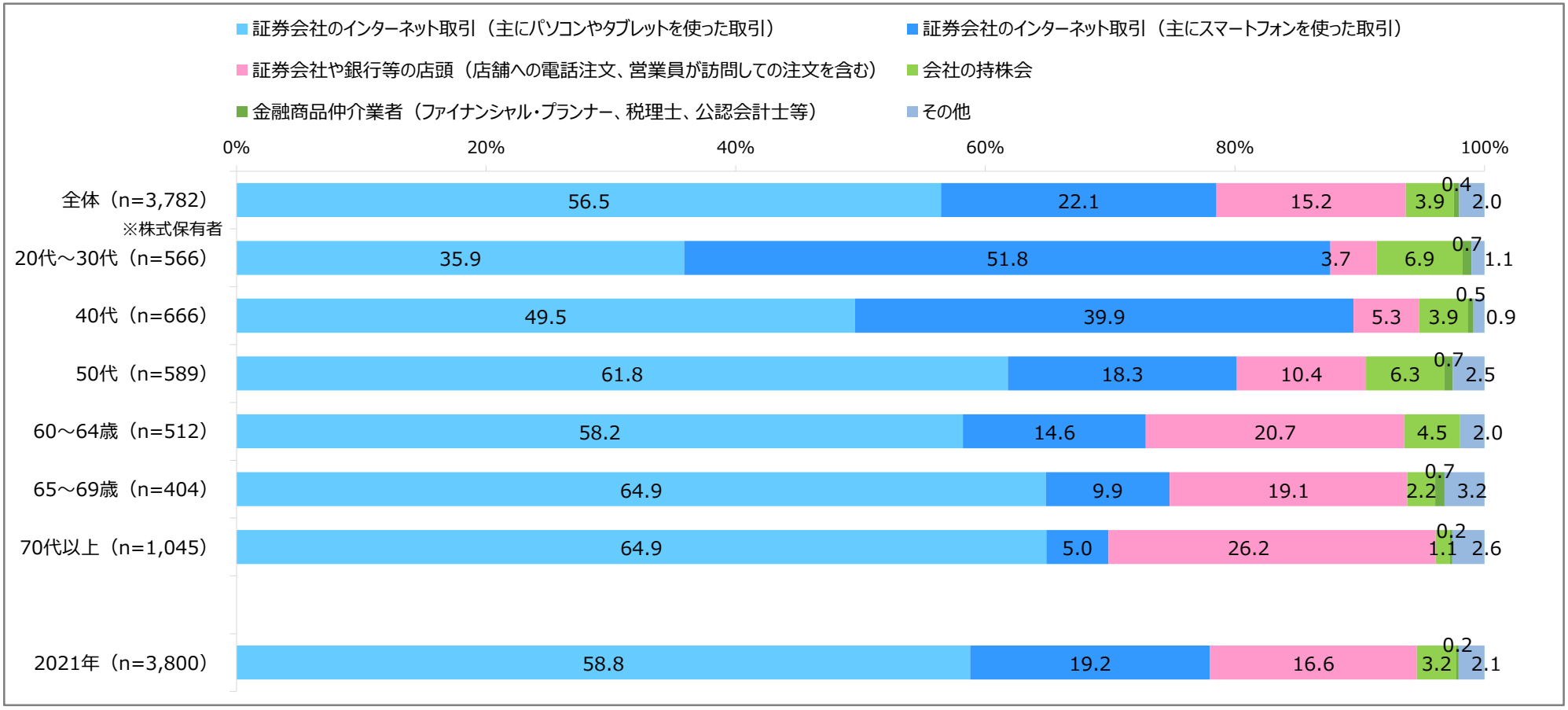
- **保有期間は、「10年以上」が25.8%、約4割（42.6%）が5年以上保有している。**
- **推計の平均保有期間（全体）は、60か月（５年）。**

【2021年調査】
・推計の平均保有期間（全体）は、4年11か月。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○主な注文方法

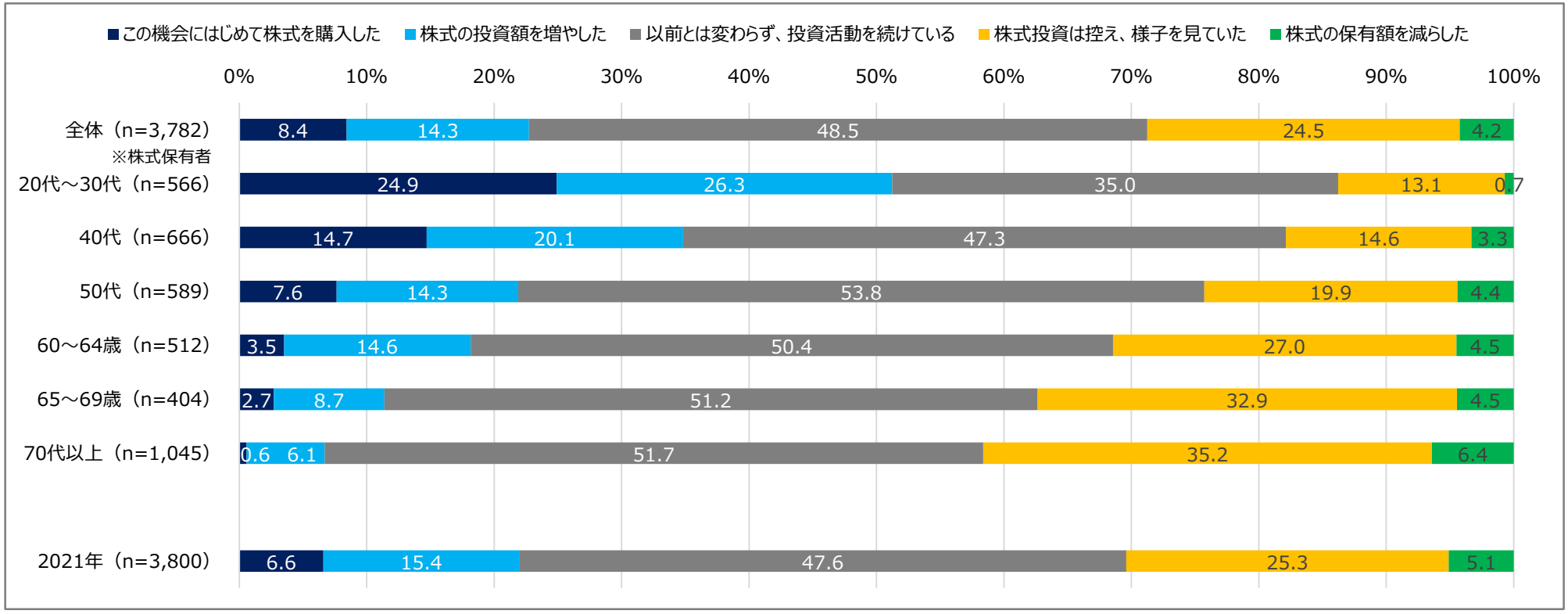


- **主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が78.5%を占める（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。**
- **20代～30代では、主にスマートフォンを使った取引が51.8%であり、過半数を占める。**
- **年齢が若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動

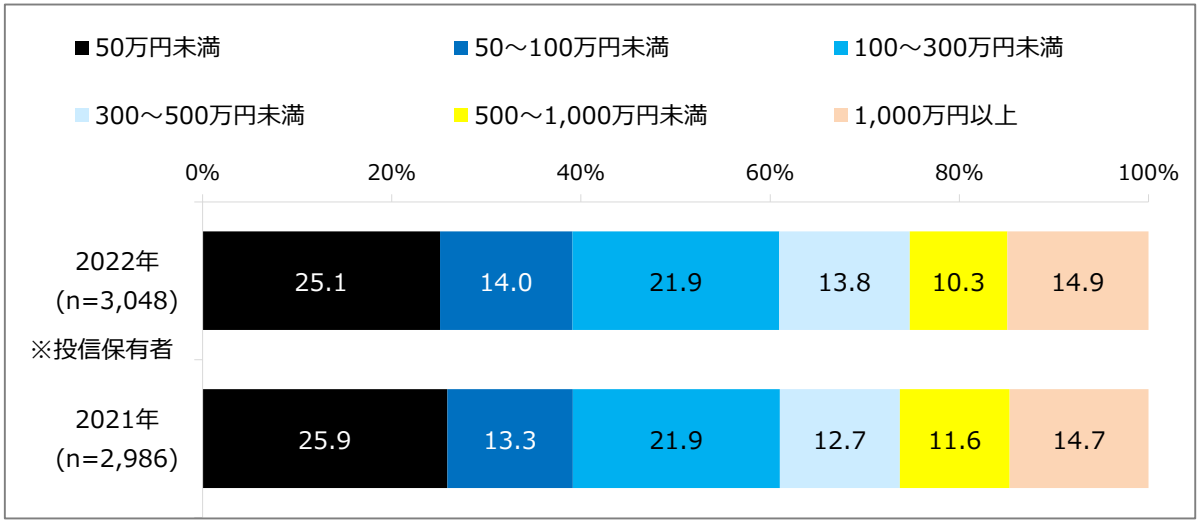


- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の48.5%は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式の投資額を増やした」（14.3%）、「この機会にはじめて株式を購入した」（8.4%）を含めると、７割（71.3%）を占める。
- 年代別でみると、若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」「株式の投資額を増やした」の割合が高く、20代～30代は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答した者を含めると、８割（86.2%）を超える。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

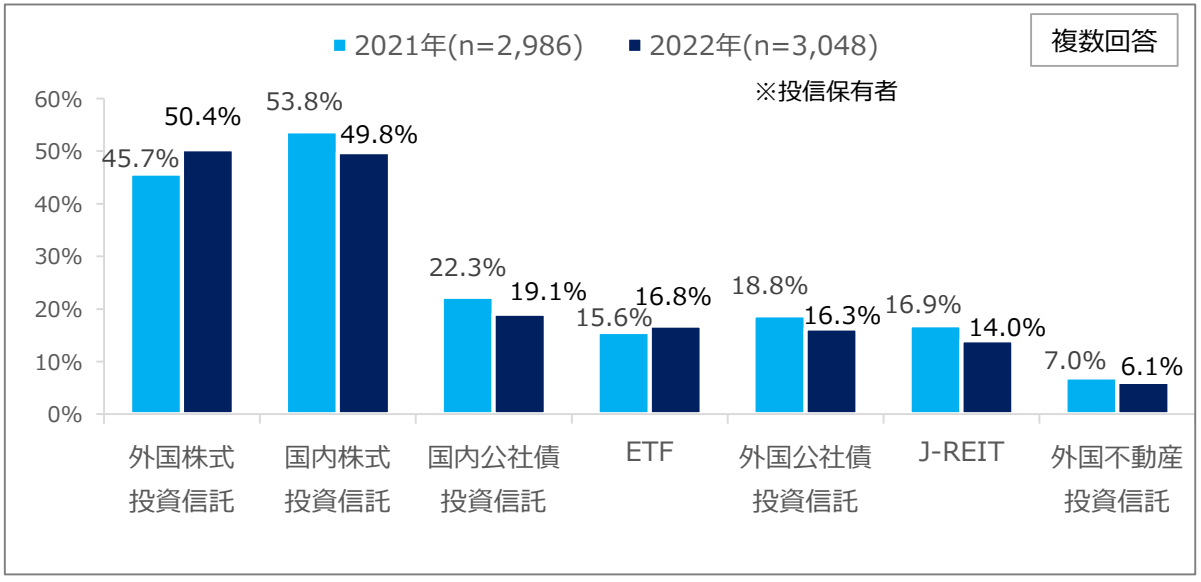
○投資信託保有額（個人・時価）



- **投資信託保有額は、「50万円未満」が25.1% 、500万円未満が74.8%を占める。**
- **推計の平均保有額は、380万円。**

【2021年調査】
・推計の平均保有額は、381万円。

○保有投資信託の種類



- **保有投資信託の種類は、「外国株式投資信託」が50.4%。次いで、「国内株式投資信託」「国内公社債投資信託」「ETF」と続く。**
- **「外国株式投資信託」の保有率は、45.7%から50.4%に増加している。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2−3. 投資信託

10/4は証券投資の日

JSDA

○投資信託購入時に重視する点

複数回答

※表中の数値は% ※投信保有者 n=		安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	分配金の頻度や実績	商品のわかりやすさ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
全体	(3,048)	56.2	50.1	35.5	32.3	24.8	24.5	16.5	10.1	4.6	0.8	3.1	1.6
2021年（増減比）		▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.2	2.1	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 0.0	0.8	▲ 0.2
20代～30代	(627)	56.6	53.7	41.3	39.9	17.9	22.0	15.5	9.3	3.3	0.8	3.2	1.1
40代	(621)	54.3	51.9	42.7	45.7	19.8	25.4	21.4	11.4	4.2	1.0	3.1	1.0
50代	(483)	52.2	54.2	39.1	36.4	25.1	24.4	17.8	11.0	4.1	1.4	1.7	1.4
60～64歳	(399)	57.1	44.9	31.3	25.3	22.8	25.3	14.8	8.5	4.0	0.5	4.0	2.0
65～69歳	(275)	57.5	44.7	29.1	21.1	32.0	21.1	14.2	9.8	6.2	0.4	2.2	2.2
70代以上	(643)	59.7	47.4	25.7	17.7	34.2	26.9	13.7	10.1	6.2	0.5	3.7	2.3
2021年	(2,986)	57.7	51.0	35.8	30.2	27.5	26.1	16.7	10.6	6.2	0.8	2.3	1.8

- **投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」が56.2%。次いで、「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」と続く。**
- **年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がり、若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2−3. 投資信託

10/4は証券投資の日

JSDA

○注文方法

複数回答

※表中の数値は%

※投信保有者

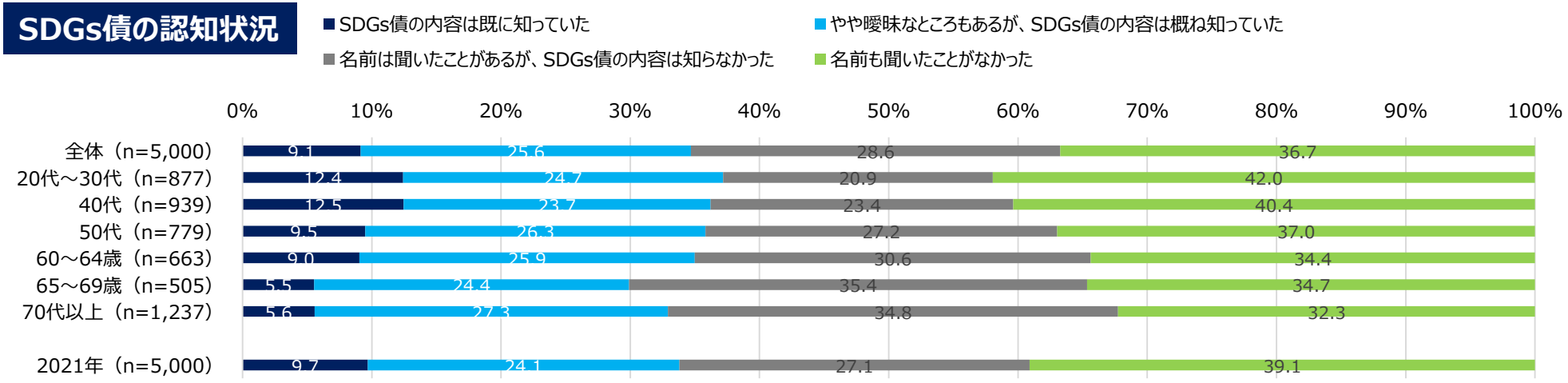
	n=	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeco等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
全体	(3,048)	41.7	24.4	17.3	16.5	9.6	6.5	5.2	1.2	1.3
2021年（増減比）		▲ 0.3	4.2	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 0.8	0.1	0.5	0.0	▲ 0.0
20代～30代	(627)	33.5	52.3	3.8	6.7	7.8	10.8	11.3	2.2	0.5
40代	(621)	47.3	37.4	5.5	9.8	7.9	11.6	5.6	1.6	0.6
50代	(483)	52.4	19.9	12.2	13.7	8.9	9.5	3.3	1.2	1.2
60～64歳	(399)	45.4	10.5	20.1	21.8	12.5	2.8	3.5	0.8	1.0
65～69歳	(275)	39.3	8.7	28.0	26.9	12.7	0.7	4.7	0.0	2.2
70代以上	(643)	34.8	3.4	39.2	26.7	10.4	0.0	1.2	0.8	2.6
2021年	(2,986)	42.0	20.2	21.1	19.2	10.4	6.4	4.7	1.2	1.3

- **「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」）が41.7%と最も多く、次いで「スマートフォン」が24.4%と続く。（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。**
- **年齢の若い層ほど「スマートフォン」の割合が高く、年齢の高い層ほど「証券会社の店頭」での取引が多い。**

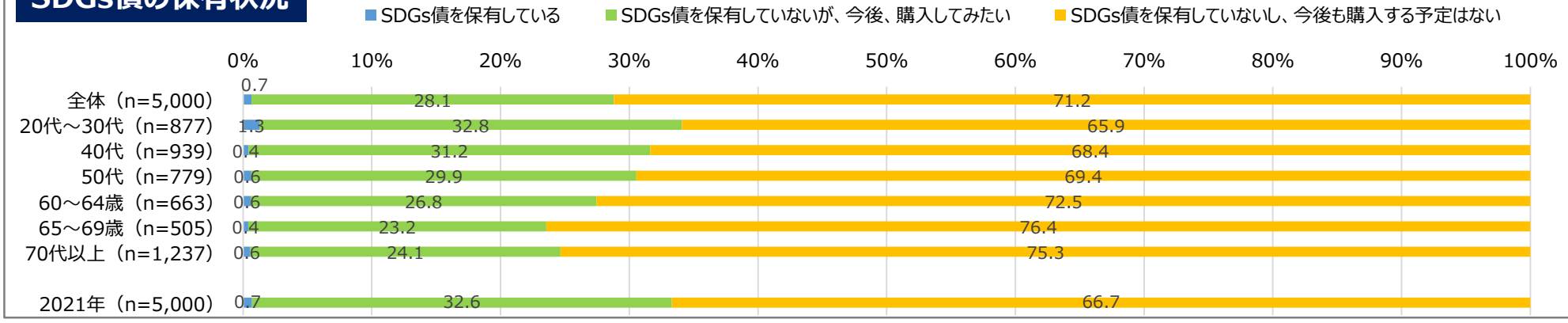
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－4. 債券

SDGs債の認知状況



SDGs債の保有状況



- **SDGs債を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」）は34.7%。20代～30代は、37.2%が認知しており、年齢が上がるにつれ認知していない者の割合が増える。**
- **SDGs債の保有状況は、全年代において保有割合は低いものの、年齢の若い層ほど「今後、購入してみたい」の割合が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2−5. デリバティブ取引

複数回答

○デリバティブ取引を行わない理由

※表中の数値は%

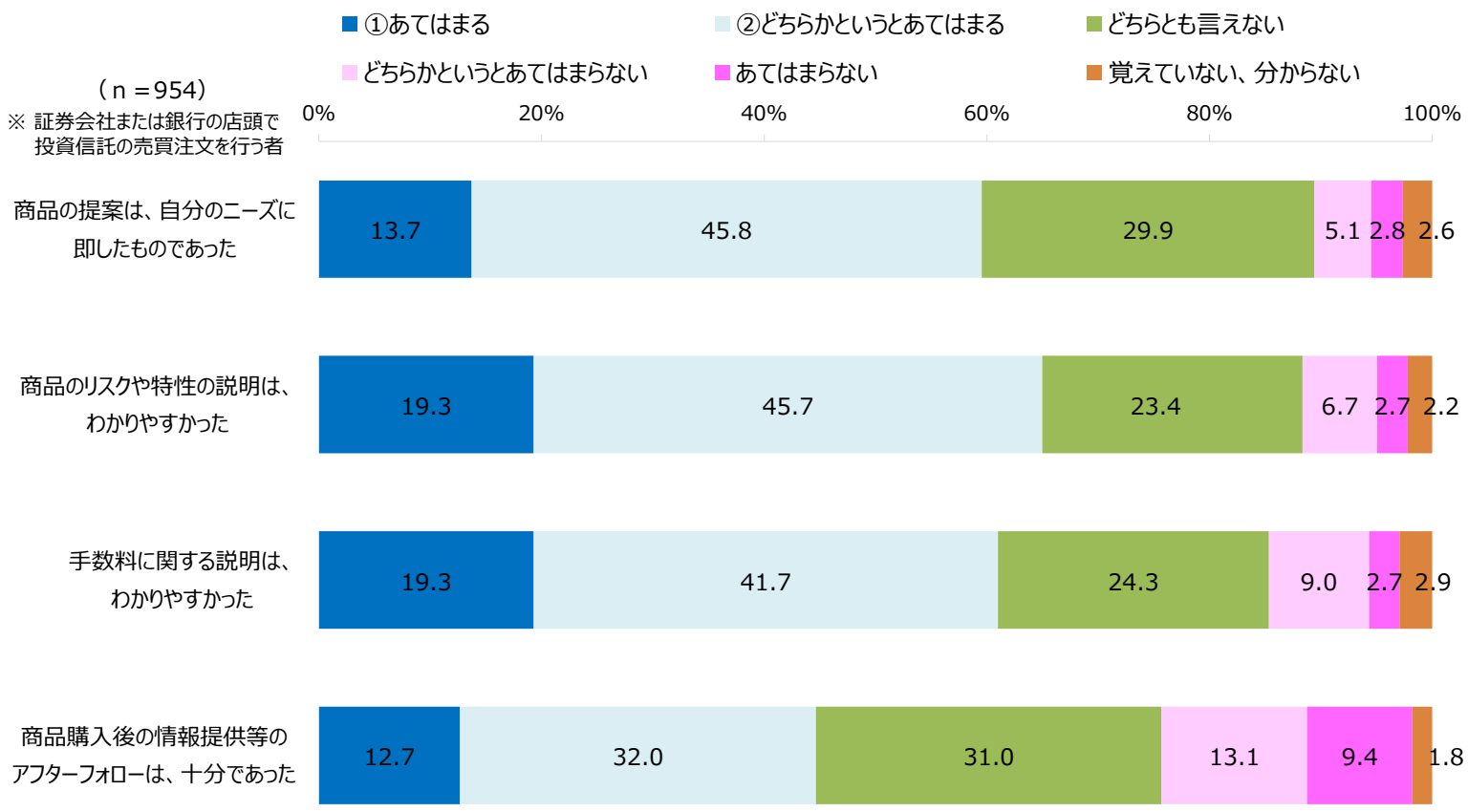
※デリバティブ取引を行っていない者	n=	馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくいため	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	流動性が低いため	その他
全体	(4,905)	47.8	36.4	30.4	12.3	10.9	5.8	2.3
2021年（増減比）		0.4	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.3	0.4	0.8	▲ 0.5
20代～30代	(856)	50.7	30.1	23.2	14.8	12.3	9.1	2.0
40代	(915)	48.9	32.6	33.2	12.3	9.7	6.3	2.1
50代	(760)	44.2	33.3	31.8	11.8	12.8	5.8	2.2
60～64歳	(647)	45.3	39.4	32.6	12.5	11.9	5.7	2.8
65～69歳	(500)	46.6	36.2	31.2	9.6	11.2	5.4	2.6
70代以上	(1,227)	48.9	44.2	31.0	11.7	9.0	3.4	2.4
2021年	(4,875)	47.4	38.2	33.3	12.5	10.5	5.1	2.8

- **デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」が47.8%。次いで、「商品性や仕組みが分かりにくいため」が36.4%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が30.4%と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. 金融機関への満足度

○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応



	2022年（①＋②の合計）A	2021年（①＋②の合計）B	増減比（A-B）
商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	59.5	63.3	▲3.7
商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	65.0	68.6	▲3.6
手数料に関する説明は、わかりやすかった	61.0	61.3	▲0.3
商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	44.7	47.0	▲2.3

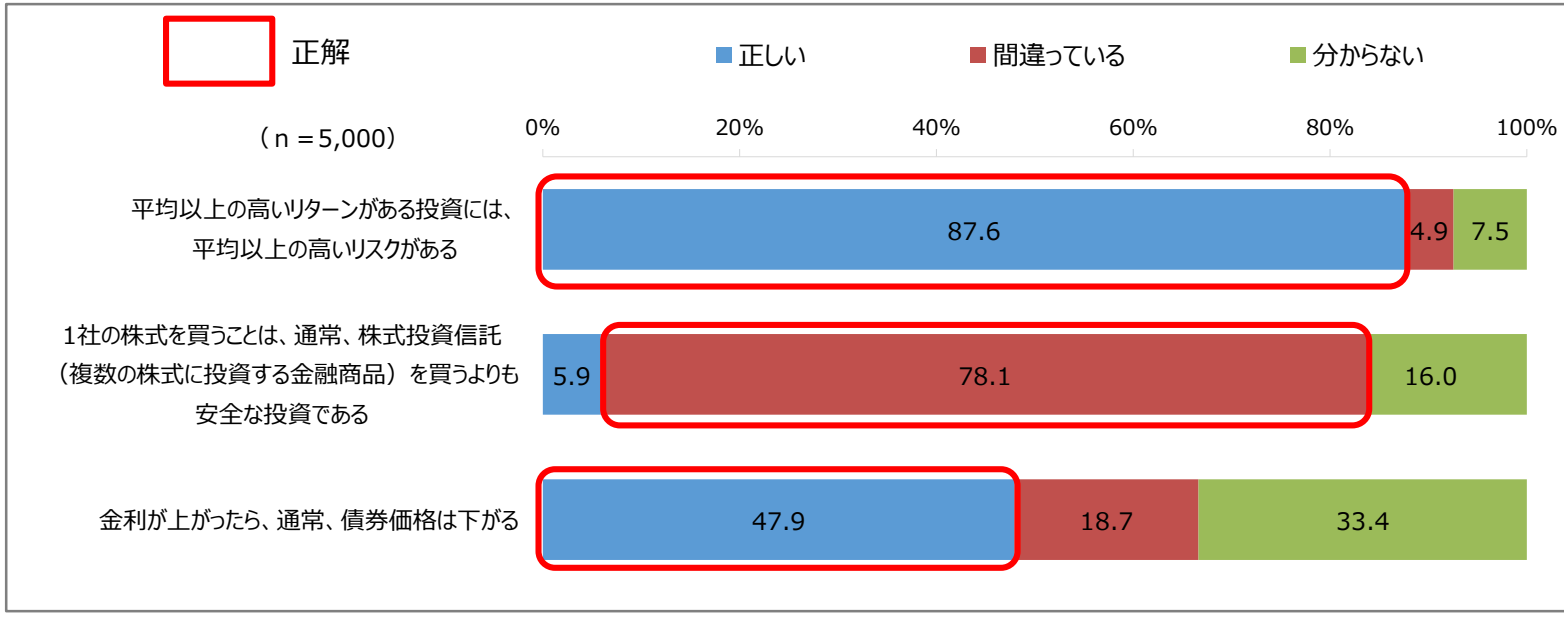
- **満足度（「あてはまる」「どちらかというとあてはまる」の合計）は、2021年調査より総じて下落した。**
- **「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」は2021年調査より2.3ポイント減少し、44.7%にとどまる。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○証券投資に関する教育を受けた経験

○金融に関する知識



	2021年		
	正しい	間違っている	分からない
平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	86.8	5.7	7.4
1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	6.4	75.5	18.1
金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	49.1	18.3	32.5

- **証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は14.5%。**
- **金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は47.9%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○証券投資に関する教育を受けた場所

複数回答

※表中の数値は%

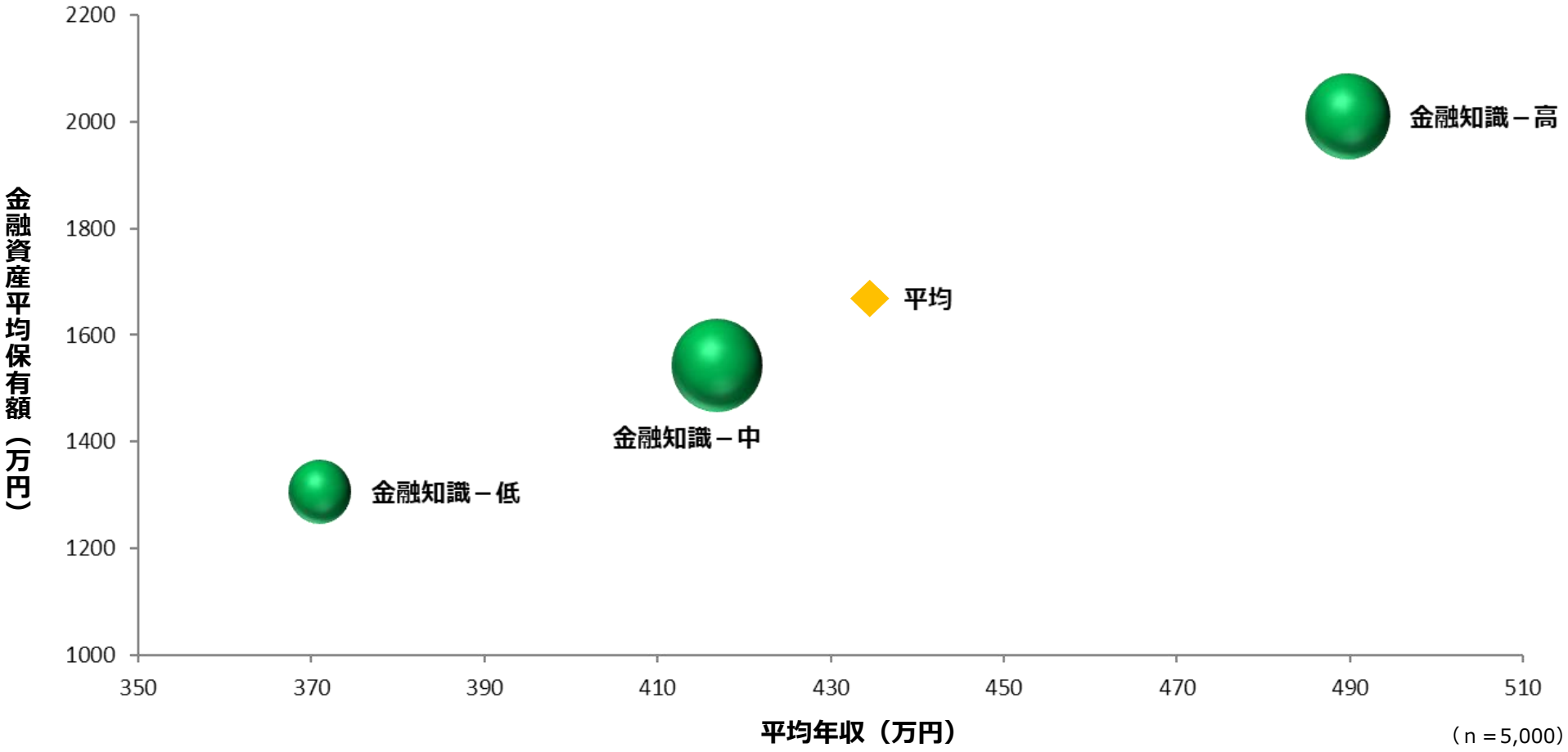
※証券投資に関する教育を受けたことがある者	n=	職場	セミナー受講（Webセミナー、オンデマンド配信の受講を含む）	Webコンテンツ	eラーニング受講	学校	家庭	いずれも該当なし
全体	(723)	44.3	37.9	19.6	15.6	12.0	6.6	8.7
20代～30代	(206)	44.7	33.0	27.7	23.3	16.0	6.8	9.2
40代	(153)	38.6	41.2	22.2	20.3	15.0	5.2	7.2
50代	(102)	45.1	44.1	25.5	17.6	5.9	10.8	2.9
60～64歳	(74)	54.1	33.8	10.8	9.5	8.1	4.1	6.8
65～69歳	(52)	61.5	32.7	3.8	11.5	7.7	3.8	9.6
70代以上	(136)	37.5	41.2	11.0	2.2	11.0	7.4	14.7

- **証券投資に関する教育を受けた場所は、「職場」が44.3%。次いで、「セミナー受講」が37.9%、「Webコンテンツ」が19.6%と続く。**
- **若い層ほど「Webコンテンツ」「eラーニング受講」の割合が高く、60代の層は、それ以外の層に比べ「職場」の割合が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）



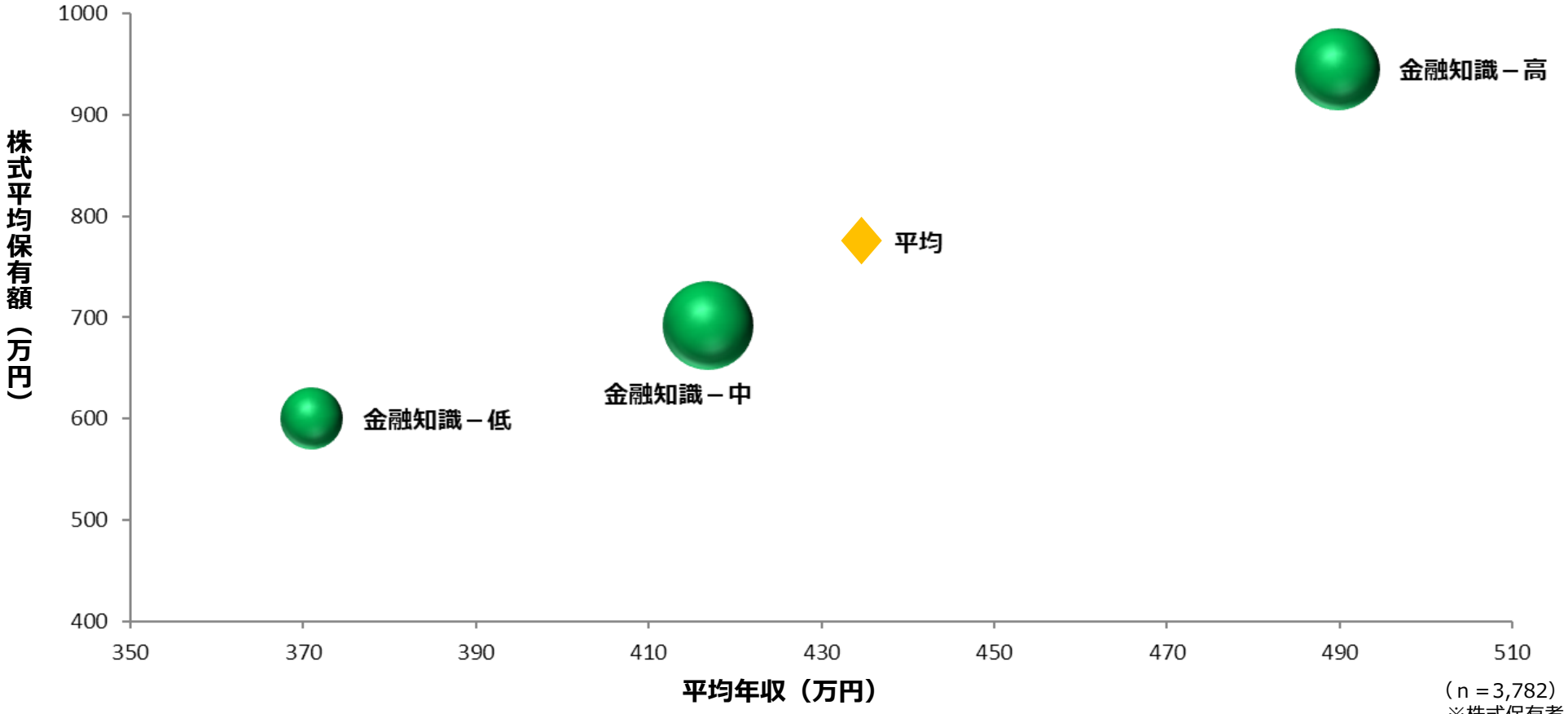
（注）1．金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2．円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● **金融知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）



（ｎ＝3,782）
※株式保有者

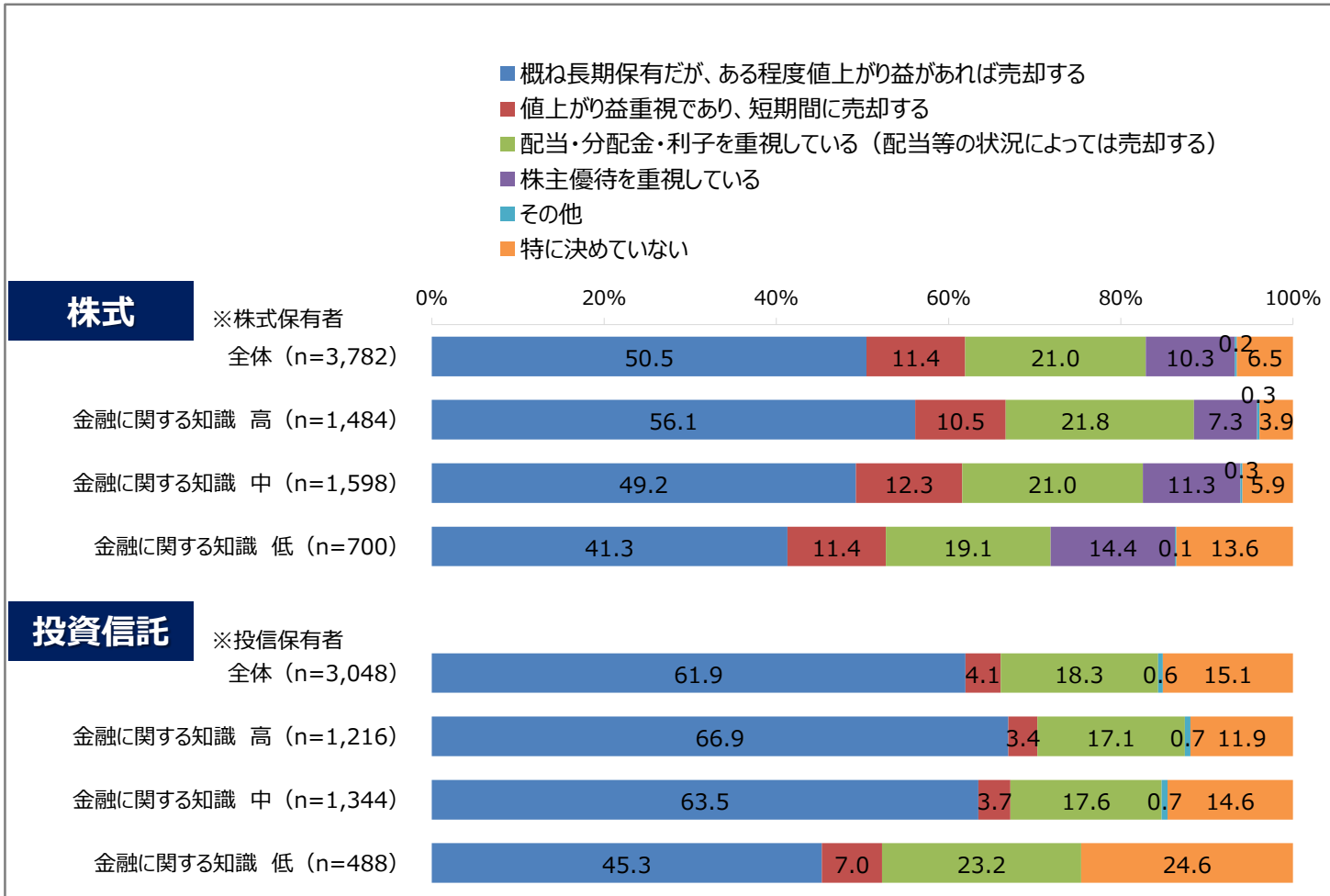
（注）1．金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2．円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● **金融知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と投資方針



	n=	2021年 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している	株主優待を重視している	その他	特に決めていない
株式 全体	(3,800)	50.5	11.4	19.5	12.1	0.3	6.2
株式 金融に関する知識 高	(1,486)	54.1	12.3	20.9	9.0	0.3	3.5
株式 金融に関する知識 中	(1,554)	50.3	11.0	18.6	13.2	0.4	6.5
株式 金融に関する知識 低	(760)	43.7	10.4	18.7	16.2	0.1	10.9
投資信託 全体	(2,986)	59.6	5.3	20.3		1.0	13.8
投資信託 金融に関する知識 高	(1,160)	65.3	5.2	19.4		1.3	8.8
投資信託 金融に関する知識 中	(1,291)	58.4	5.8	20.3		0.9	14.6
投資信託 金融に関する知識 低	(535)	49.9	4.3	22.4		0.7	22.6

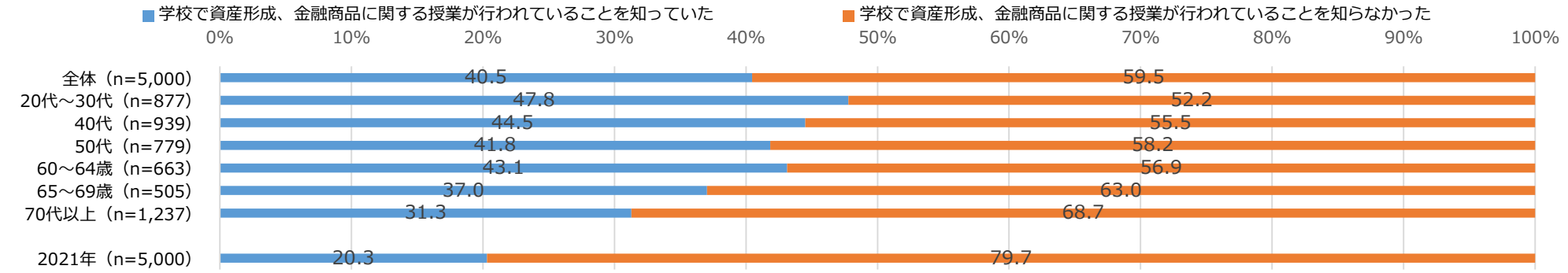
- **投資方針は、【株式】【投資信託】ともに、金融知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高くなる。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

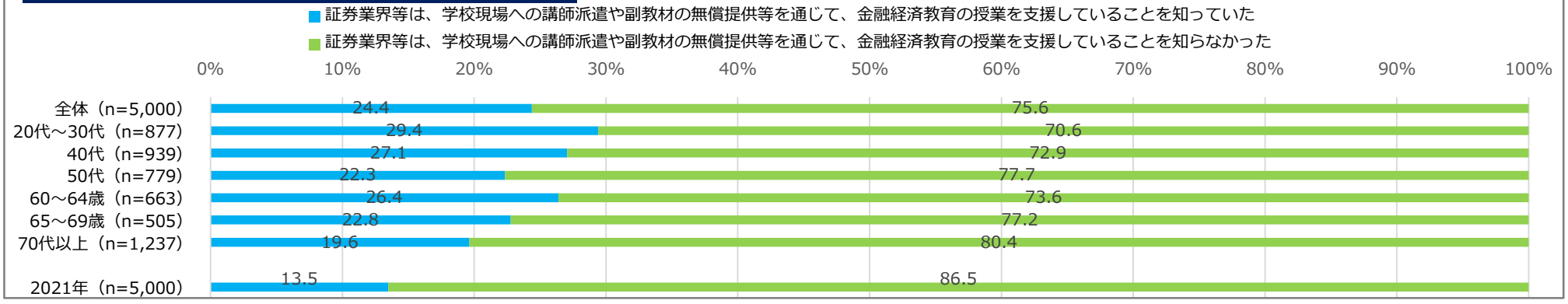
4. 金融に関する知識の現状

○金融経済教育の認知状況

学校での資産形成等に関する授業の認知状況



金融経済教育に係る授業支援の認知状況

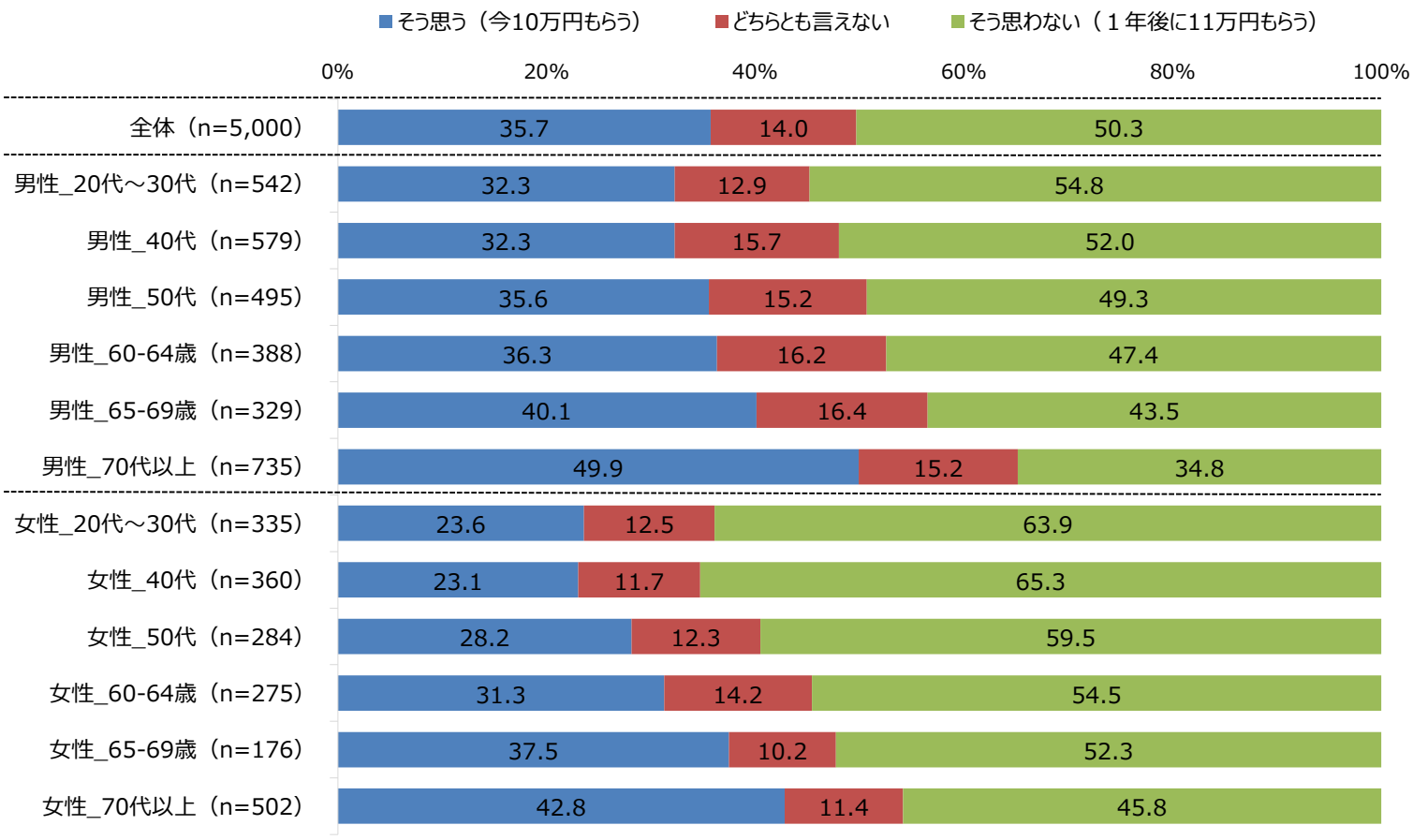


- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていることを知っていた」は2021年調査の20.3%から40.5%と大きく増加している。20代～30代では47.8%と半数近くが認知している。
- 「証券業界等は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供を通じて、金融経済教育の授業を支援していることを知っていた」は、 2021年調査の13.5%から24.4%と大きく増加している。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○近視眼的行動

お金を必ずもらえるとの前提で、（1）今10万円をもらう、（2）1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、（1）を選ぶ



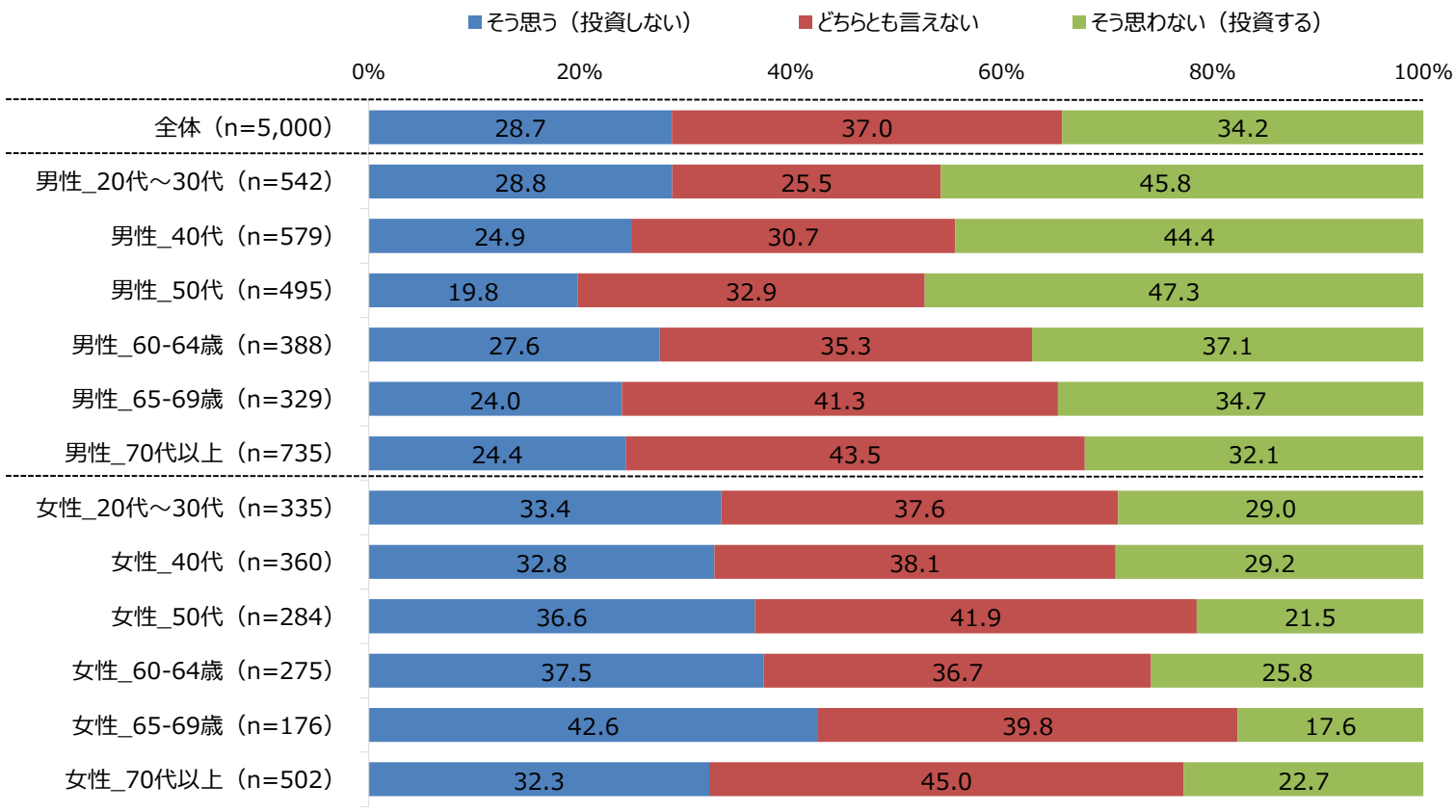
	n=	2021年 そう思う（今10万円もらう）	どちらとも言えない	そう思わない（１年後に11万円もらう）
全体（n=5,000）	(5,000)	37.5	13.6	48.8
男性_20代～30代（n=542）	(477)	37.1	12.6	50.3
男性_40代（n=579）	(537)	30.9	14.0	55.1
男性_50代（n=495）	(465)	36.6	15.3	48.2
男性_60-64歳（n=388）	(367)	39.2	16.3	44.4
男性_65-69歳（n=329）	(313)	43.1	15.0	41.9
男性_70代以上（n=735）	(748)	51.9	13.9	34.2
女性_20代～30代（n=335）	(223)	27.4	10.3	62.3
女性_40代（n=360）	(322)	25.5	11.8	62.7
女性_50代（n=284）	(398)	21.4	13.6	65.1
女性_60-64歳（n=275）	(293)	33.4	11.9	54.6
女性_65-69歳（n=176）	(216)	39.4	11.6	49.1
女性_70代以上（n=502）	(641)	44.6	13.9	41.5

- **「今10万円もらう」が35.7%。年代が上がるにつれて「今10万円もらう」が強くなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない



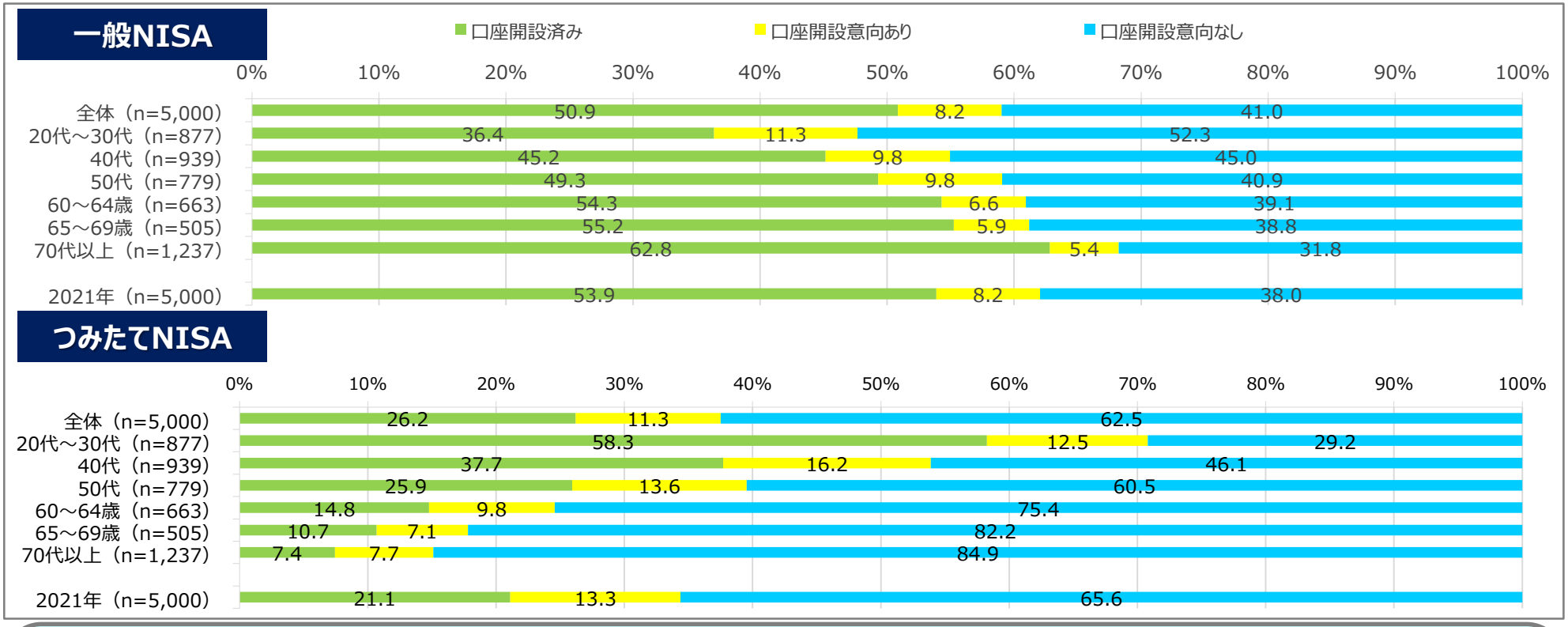
	n=	2021年 そう思う（投資しない）	どちらとも言えない	そう思わない（投資する）
全体（n=5,000）	(5,000)	29.1	36.8	34.0
男性_20代～30代（n=542）	(477)	28.3	24.9	46.8
男性_40代（n=579）	(537)	20.3	28.1	51.6
男性_50代（n=495）	(465)	24.5	30.8	44.7
男性_60-64歳（n=388）	(367)	23.4	39.2	37.3
男性_65-69歳（n=329）	(313)	24.9	36.7	38.3
男性_70代以上（n=735）	(748)	25.0	44.3	30.7
女性_20代～30代（n=335）	(223)	35.4	36.3	28.3
女性_40代（n=360）	(322)	30.7	40.1	29.2
女性_50代（n=284）	(398)	34.2	42.5	23.4
女性_60-64歳（n=275）	(293)	39.9	36.2	23.9
女性_65-69歳（n=176）	(216)	37.5	35.6	26.9
女性_70代以上（n=502）	(641)	36.8	43.1	20.1

- **全体では、「そう思う（投資しない）」が28.7%、「そう思わない（投資する）」が34.2%であり、投資するが若干上回っている。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況

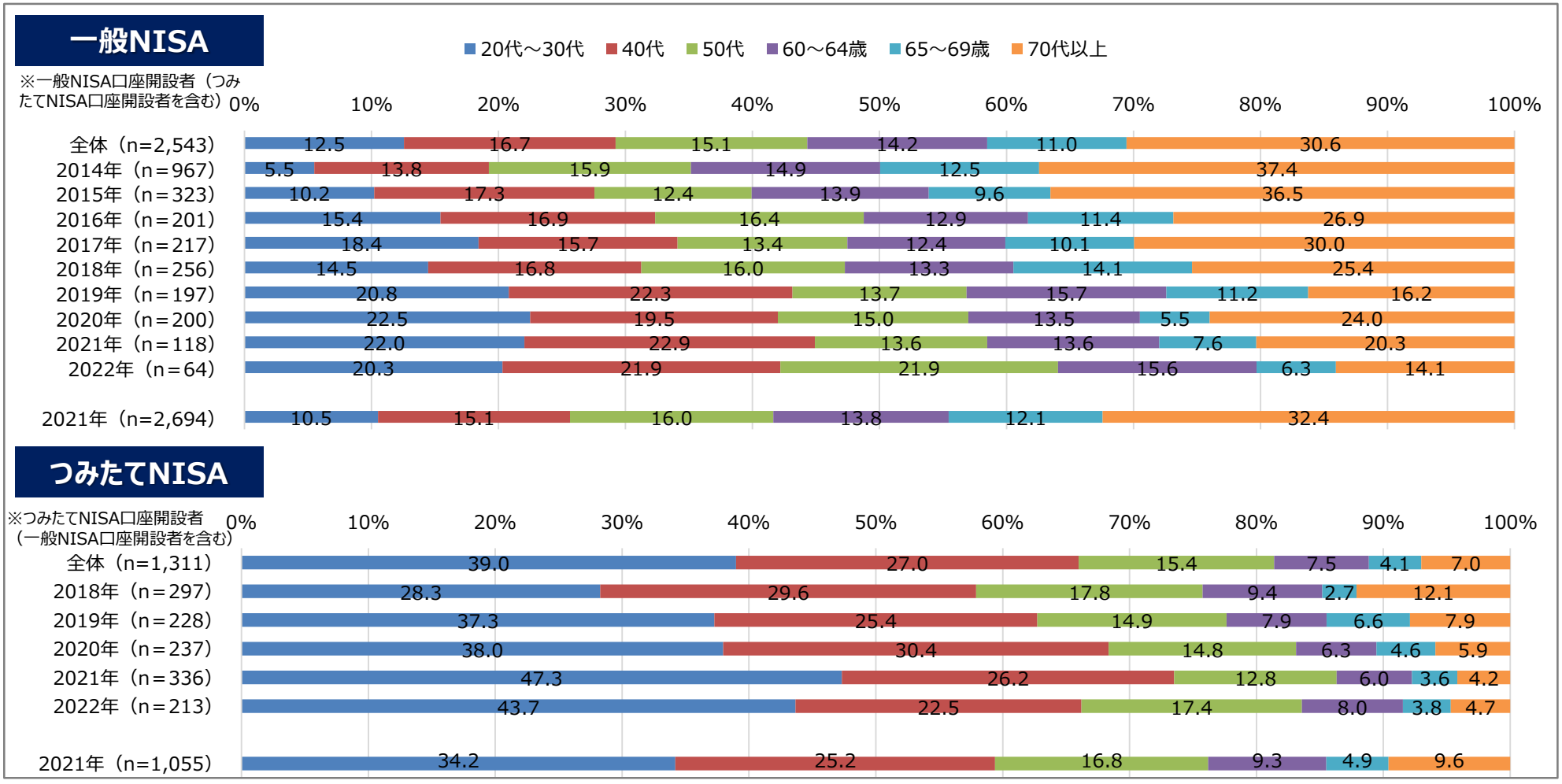


- **一般NISA口座を開設している者は、50.9%（2,543名）。「口座開設意向あり」8.2%（408名）まで含めると59.0%（2,951名）。**
- **つみたてNISA口座を開設している者は、26.2%（1,311名）。「口座開設意向あり」11.3%（564名）まで含めると37.5%（1,875名）。若い層ほど開設している人の割合が高く、20代～30代では、「口座開設意向あり」まで含めると７割（70.8%）に達する。**
- **一般NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している実人数（重複440名を除く。）は、3,414名。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（年代別）

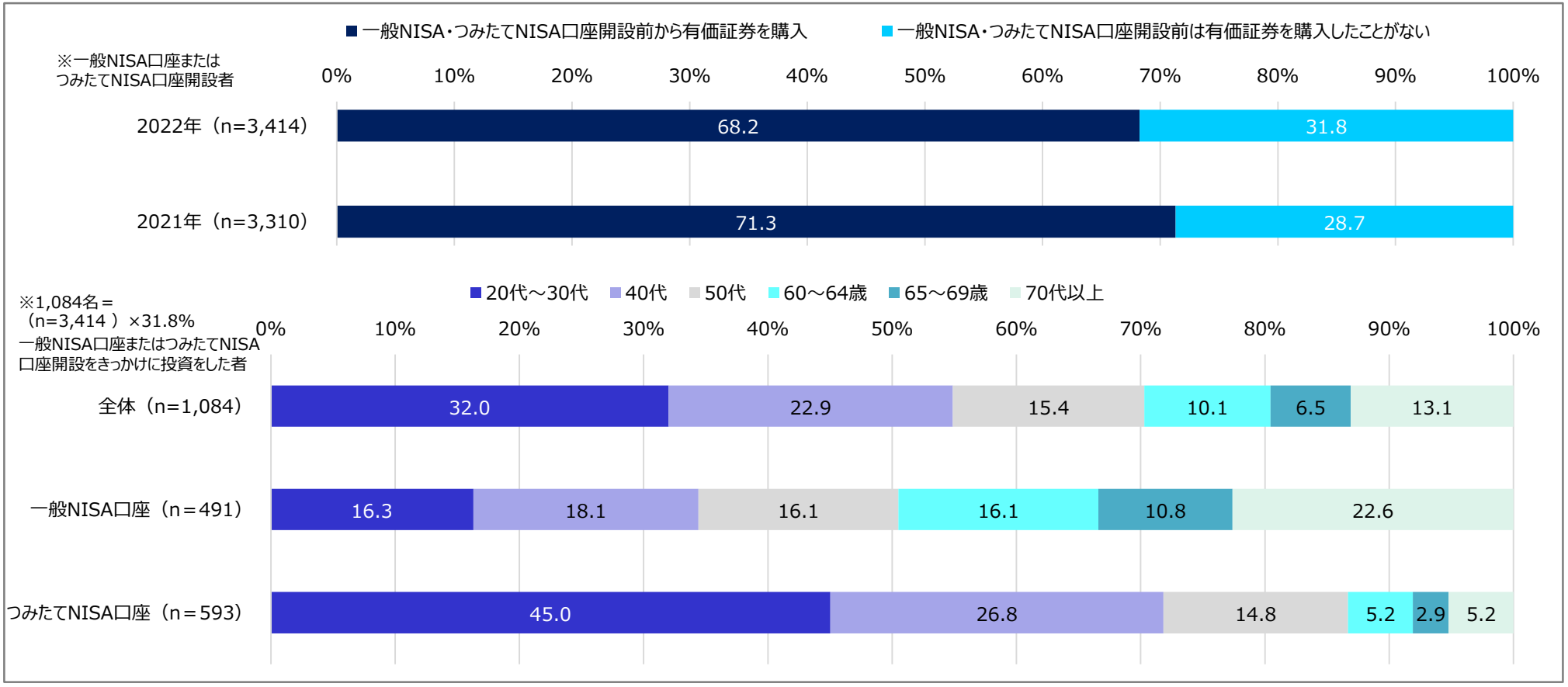


- 一般NISA口座開設者については、2022年については50代以下で６割（64.1%）を占める。
- つみたてNISA口座開設者については、2022年については、40代以下で6割（66.2%）を占める。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数

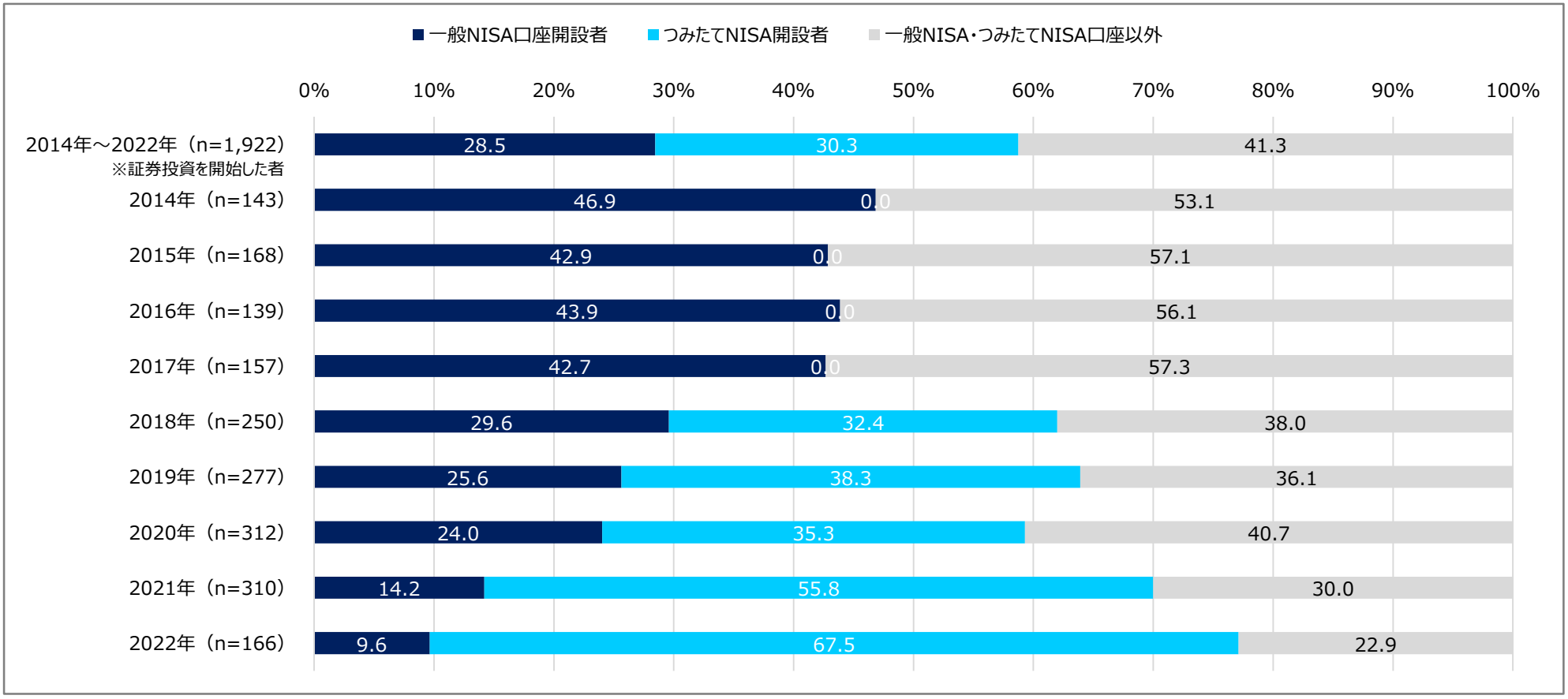


- **一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者のうち、NISA口座開設を機に有価証券を購入した者は、2021年調査の28.7%から31.8%に増加している。**
- **なお、上述の口座開設を機に有価証券を購入した者（1,084名）は、調査対象者全体（5,000名）の21.7%、うち20～30代については39.6%（調査対象者877名のうち347名）に該当する。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○証券投資を開始した者のうち一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者の割合

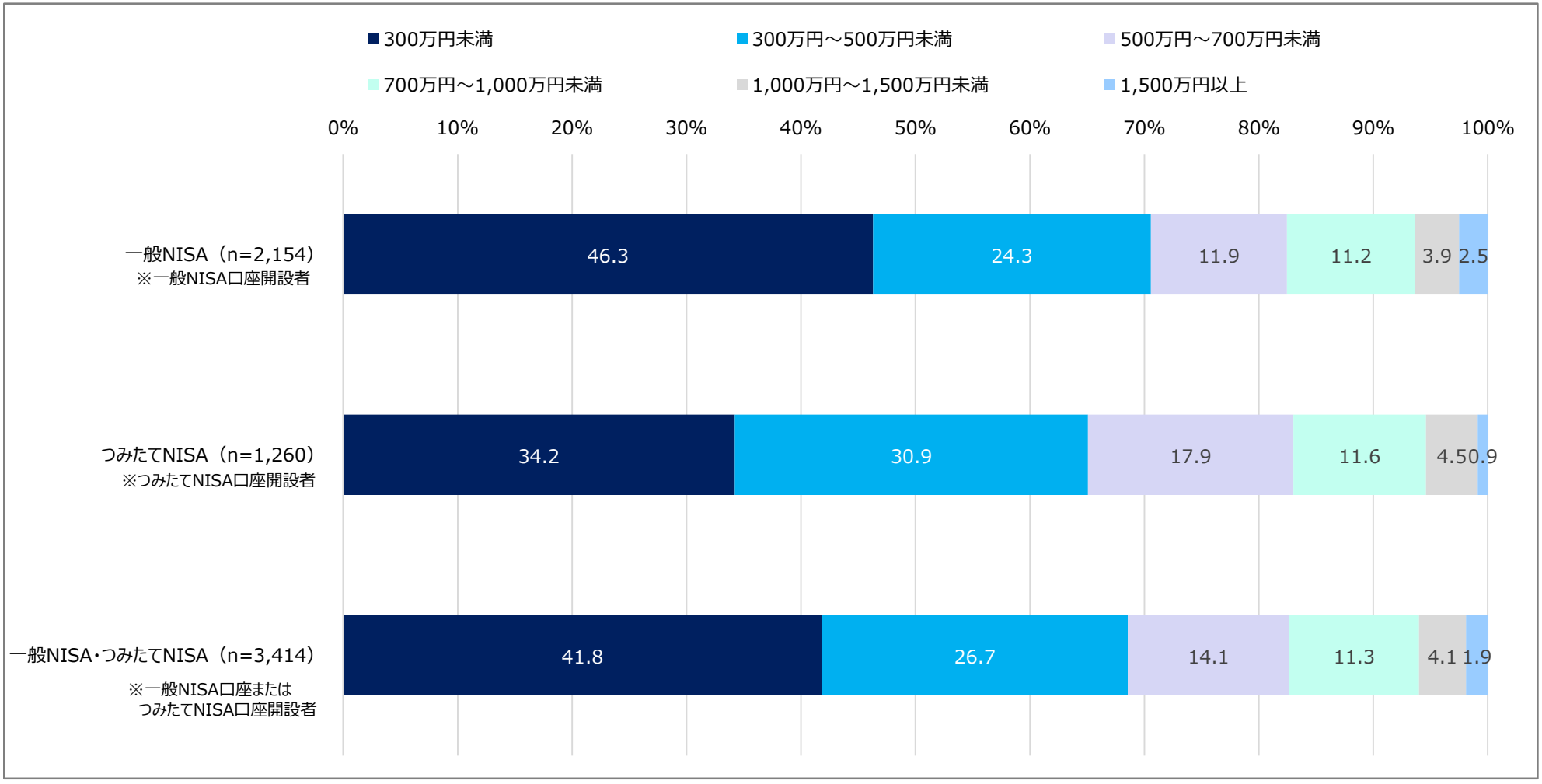


- **2018年のつみたてNISA制度導入以降、つみたてNISAをきっかけに投資を開始している者は、増加傾向にある。**
- **2022年に投資を開始した者の7割以上（77.1%）は、一般NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人年収別）

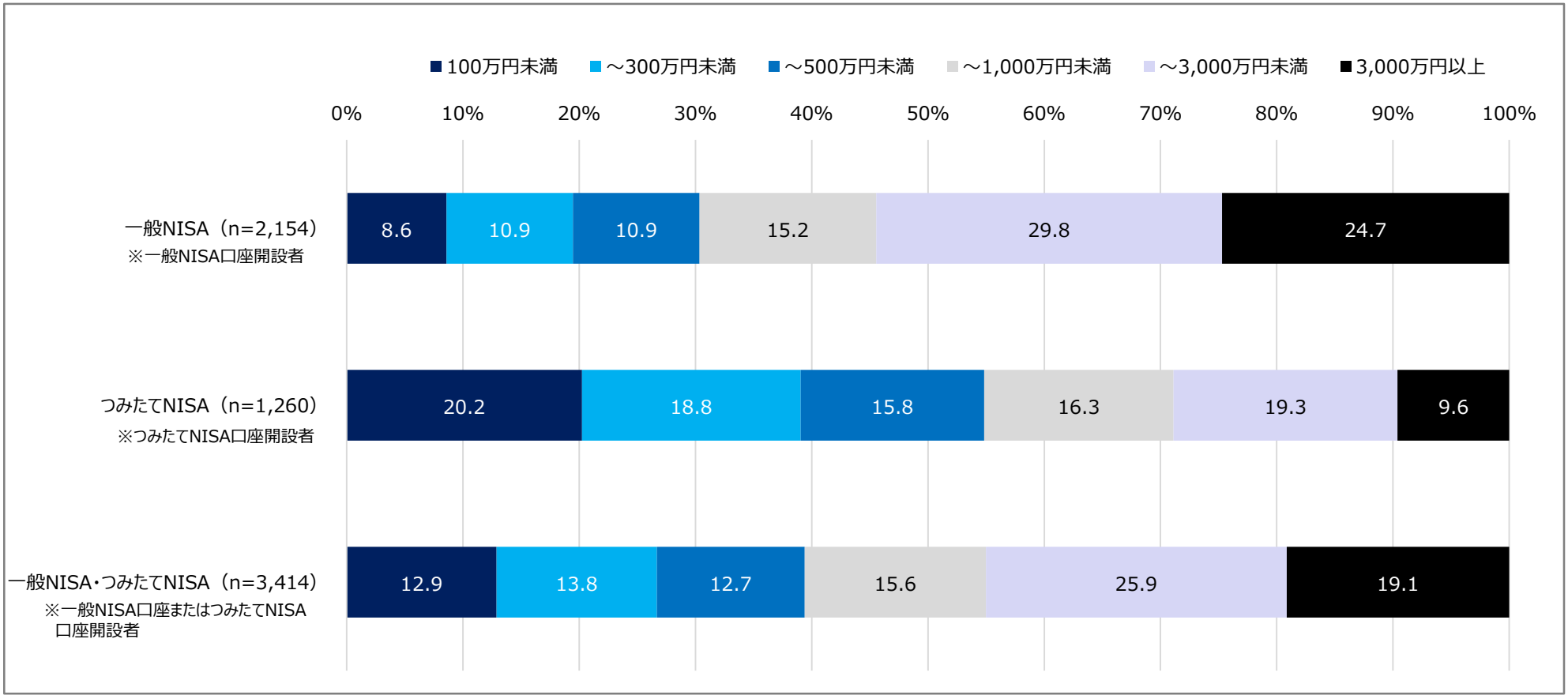


- 一般NISA口座開設者の個人年収は、500万円未満が7割（70.6%）を占める。
- つみたてNISA口座開設者の個人年収は、500万円未満が６割以上（65.1%）を占める。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人保有金融資産別）



- 一般NISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が30.4%、1,000万円未満が５割弱（45.5%）を占める。
- つみたてNISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が54.8%、1,000万円未満が7割（71.1%）を占める。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

10/4は証券投資の日

JSDA

○一般NISAまたはつみたてNISAの利用目的

複数回答

※表中の数値は% ※ 一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び口座開設意向のある者 n=	老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	退職金を運用するため	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
全体 (3,802)	56.8	23.4	14.4	9.2	9.0	9.0	6.4	6.3	4.3	3.6	1.5	2.8	20.5
2021年（増減比）	▲ 0.8	1.3	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2
20代～30代 (786)	52.4	28.1	16.0	10.8	9.9	20.9	9.4	5.7	11.2	9.3	4.5	3.6	14.5
40代 (762)	60.9	24.8	13.9	9.1	10.8	12.1	8.4	3.9	5.4	3.8	2.0	3.0	17.1
50代 (589)	64.5	21.7	12.1	7.5	8.3	5.9	5.8	3.6	2.4	2.2	0.2	2.5	16.5
60～64歳 (458)	59.2	22.7	12.0	7.9	5.9	2.6	3.7	9.2	2.6	2.4	0.7	2.8	22.9
65～69歳 (333)	57.1	23.1	16.8	9.3	8.7	3.0	3.9	11.1	0.9	1.5	0.3	1.8	24.3
70代以上 (874)	50.6	19.7	15.2	9.7	9.0	3.3	4.8	7.3	0.6	0.7	0.1	2.5	28.7
2021年 (3,750)	57.6	22.2	17.6	11.3	9.2	9.2	7.0	6.1	4.4	4.3	2.1	2.8	20.2

- **利用目的は、「老後の資金づくり」が56.8%。次いで、「生活費の足し」が23.4%と続く。**
- **20代～30代は、「住宅購入のための資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」が他の年代と比べて高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－1. 一般NISA及びつみたてNISA

10/4は証券投資の日

JSDA

複数回答

○一般NISA口座のロールオーバーの認知度について

※表中の数値は%	n=	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	ロールオーバー実施するには、一般NISA口座を開設した金融機関へ、その金融機関が定める期限までにロールオーバーに関する申告を行う必要があること	ロールオーバーに関する申告を行わない場合、一般NISA口座で保有する株式又は投資信託は、非課税期間である5年間の終了とともに課税口座（特定口座又は一般口座）に自動的に移管されること	いずれも知らなかった
全体	(5,000)	37.1	25.9	24.8	50.0
2021年（増減比）		3.3	1.7	2.5	▲ 4.5
20代～30代	(877)	43.6	29.1	29.6	40.5
40代	(939)	41.6	26.7	26.4	45.4
50代	(779)	40.3	24.6	24.6	48.4
60～64歳	(663)	34.7	25.6	24.6	53.2
65～69歳	(505)	32.1	24.8	23.2	55.2
70代以上	(1,237)	30.3	24.3	21.2	57.4
2021年	(5,000)	33.8	24.2	22.3	54.5

- **ロールオーバーについて知っていることは、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」が37.1%。20代～30代では43.6%であり、それ以外の層に比べ認知度は高い。**
- **「いずれも知らなかった」が半数（50.0%）であり、いずれの年代についても認知度は低い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

6. NISA口座等の利用状況等
6－2. 一般NISA口座の制度内容変更

○一般NISA口座の制度内容変更について

複数回答

※表中の数値は% n=	つみたてNISA方式（1階）と一般NISA方式（2階）の2階建て方式になる	原則、1階のつみたてNISA方式を利用しないと、2階の一般NISA方式は利用できない	15年間延長され、年間122万円（1階：20万円、2階：102万円）となった	1階部分のつみたてNISAの商品は、つみたてNISAの商品と同様である	例外として株式のみで2階部分の利用ができる	知っている内容はない
全体 (5,000)	25.9	14.6	14.4	9.3	7.9	62.4
2021年（増減比）	7.9	2.9	2.9	2.3	1.6	▲ 7.7
20代～30代 (877)	42.2	24.7	20.3	15.7	11.5	43.0
40代 (939)	33.9	20.2	17.9	13.4	9.8	53.2
50代 (779)	26.7	14.8	12.1	9.5	8.2	62.3
60～64歳 (663)	18.4	9.8	13.0	6.6	5.9	70.1
65～69歳 (505)	17.0	8.9	11.5	5.1	6.1	73.5
70代以上 (1,237)	15.4	7.9	11.2	4.4	5.7	74.7
2021年 (5,000)	17.9	11.7	11.6	7.0	6.3	70.2

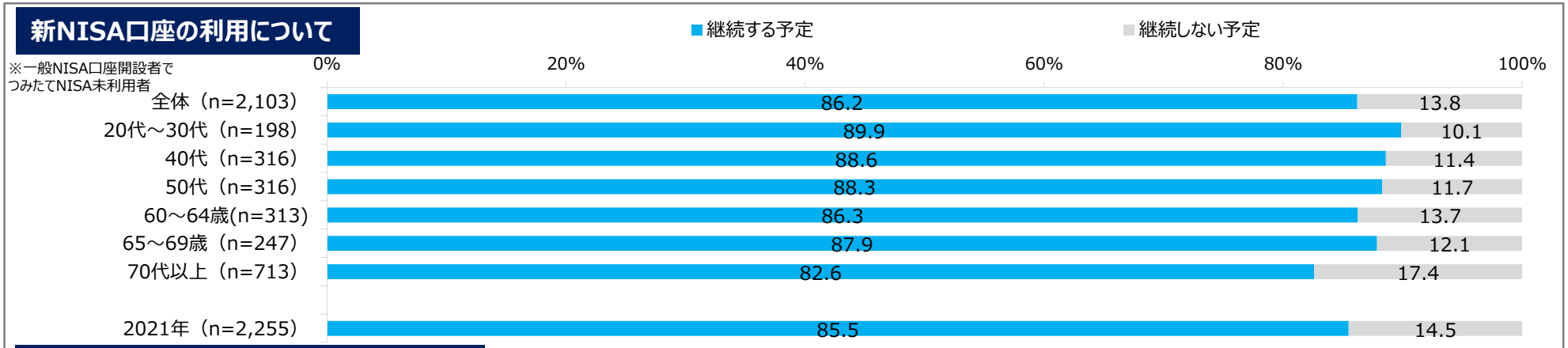
● 「知っている内容はない」が６割（62.4%）を占めており、年齢が上がるにつれてその割合は高くなる。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

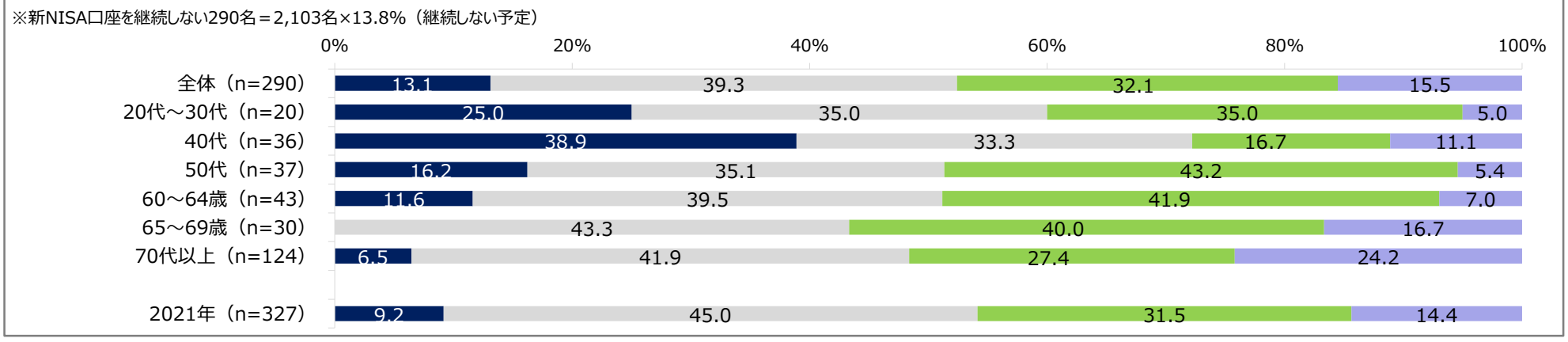
6. NISA口座等の利用状況等
6－2. 一般NISA口座の制度内容変更

○新NISA口座の利用等について

新NISA口座の利用について



新NISA口座を利用しない理由について

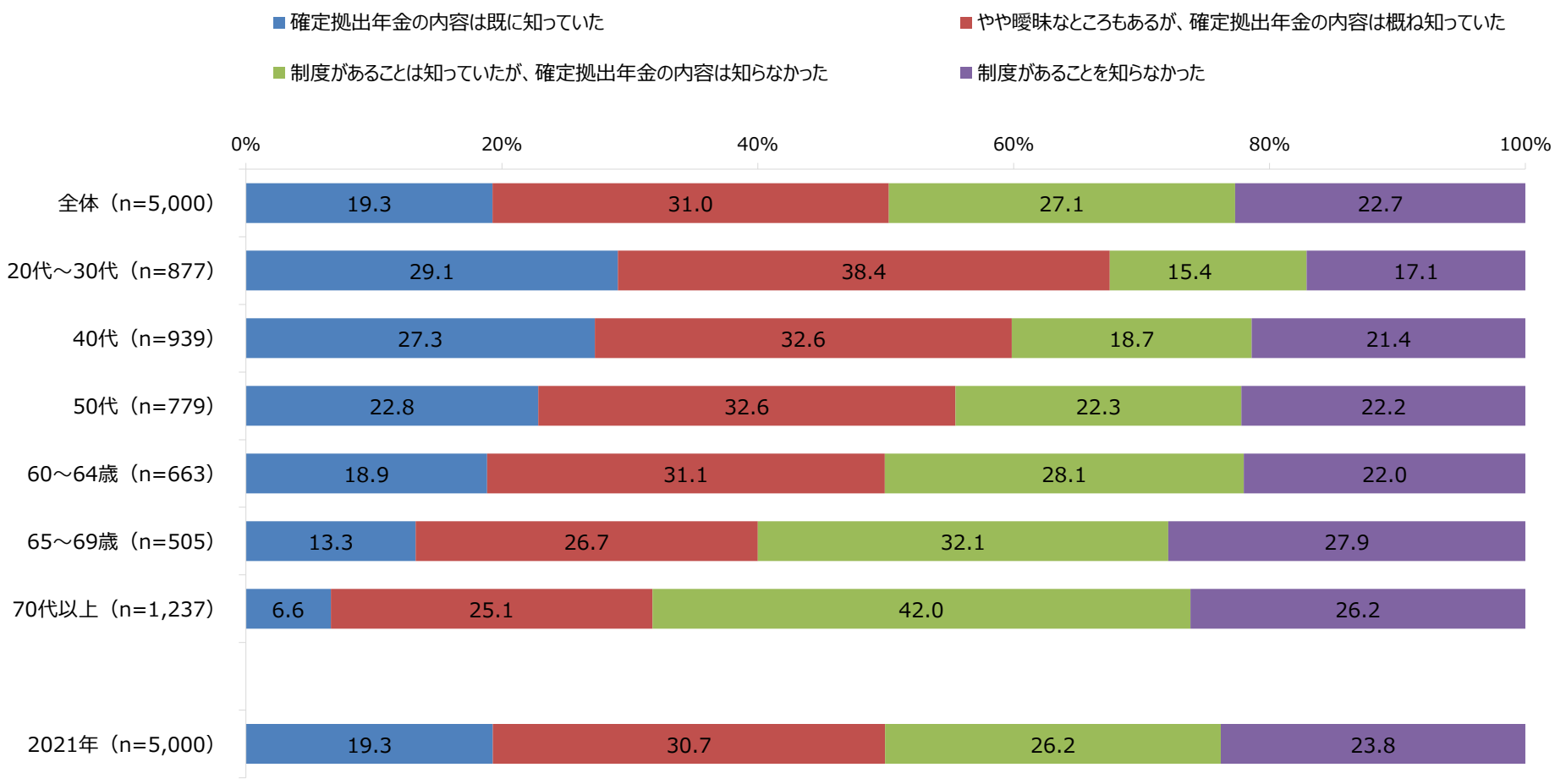


- **新NISA口座の利用について、「継続する予定」が86.2%であり、全ての年代において8割を超えている。**
- **新NISA口座を利用しない理由としては、「2階建てで制度が複雑なため」が39.3%、次いで、「1階部分で積立投資を行いたくないため」が32.1%と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況



- **確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は、50.2%。**
- **20代～30代では、67.5%と認知度は高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況

複数回答

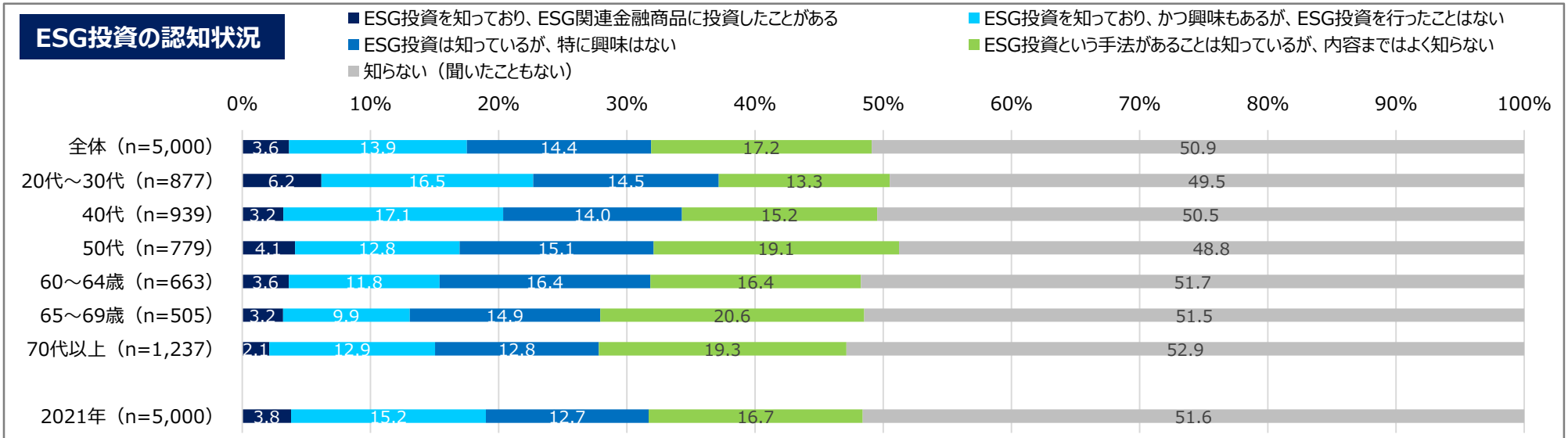
※表中の数値は% ※70歳未満の者 n=	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	確定拠出年金に加入していないが、関心はある	確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	わからない
全体 (3,763)	18.6	15.6	4.2	18.9	35.3	9.3
2021年（増減比）	▲ 1.6	1.8	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	▲ 0.9
20代～30代 (877)	26.5	19.4	7.8	24.4	17.3	7.4
40代 (939)	20.9	22.4	5.2	24.1	21.1	8.5
50代 (779)	22.8	20.0	3.0	18.0	29.4	9.8
60～64歳 (663)	9.7	6.9	2.4	12.2	58.1	11.5
65～69歳 (505)	6.1	0.8	0.6	10.1	72.3	10.3
2021年 (3,611)	20.3	13.7	4.4	17.9	35.5	10.1

- **「企業型確定拠出年金に加入している」が18.6%、「iDeCoに加入している」が15.6%。「iDeCoに加入している」が2021年調査より1.8ポイント増加している。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

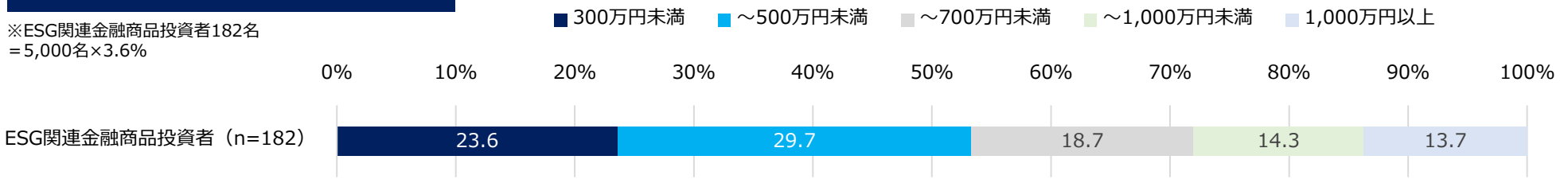
8. ESG投資の認知状況等

ESG投資の認知状況



ESG関連金融商品投資者（年収別）

※ESG関連金融商品投資者182名
＝5,000名×3.6%



- **ESG投資の内容を認知している者（「ESG投資を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「ESG投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」「ESG投資は知っているが、特に興味はない」）は31.9%。20代～30代では、37.2%が認知しており、年齢が上がるにつれ認知していない者の割合が増える。**
- **ESG関連金融商品への投資経験者の年収は、500万円未満が過半数（53.3%）を占める。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

9. 有価証券の相続に対する考え方

10/4は証券投資の日

JSDA

複数回答

○株式を相続財産とする場合の要望

※表中の数値は% ※60歳以上の株式保有者 n=	①せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいと（ま）したは、相続した株式を保有し続けたい〜の場合の優遇措置を設けてほしい	②株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	③相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	④相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	①〜④の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
全体 (1,961)	25.5	25.0	21.9	11.5	0.4	4.4	37.3
2021年（増減比）	▲ 6.3	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.1	0.5	2.6
60〜64歳 (512)	24.4	26.8	25.0	14.3	0.2	4.3	32.8
65〜69歳 (404)	27.2	24.0	20.8	9.4	0.5	4.0	38.9
70代以上 (1,045)	25.5	24.6	20.8	10.9	0.4	4.7	38.9
2021年 (2,076)	31.8	25.2	24.1	12.4	0.3	3.9	34.7

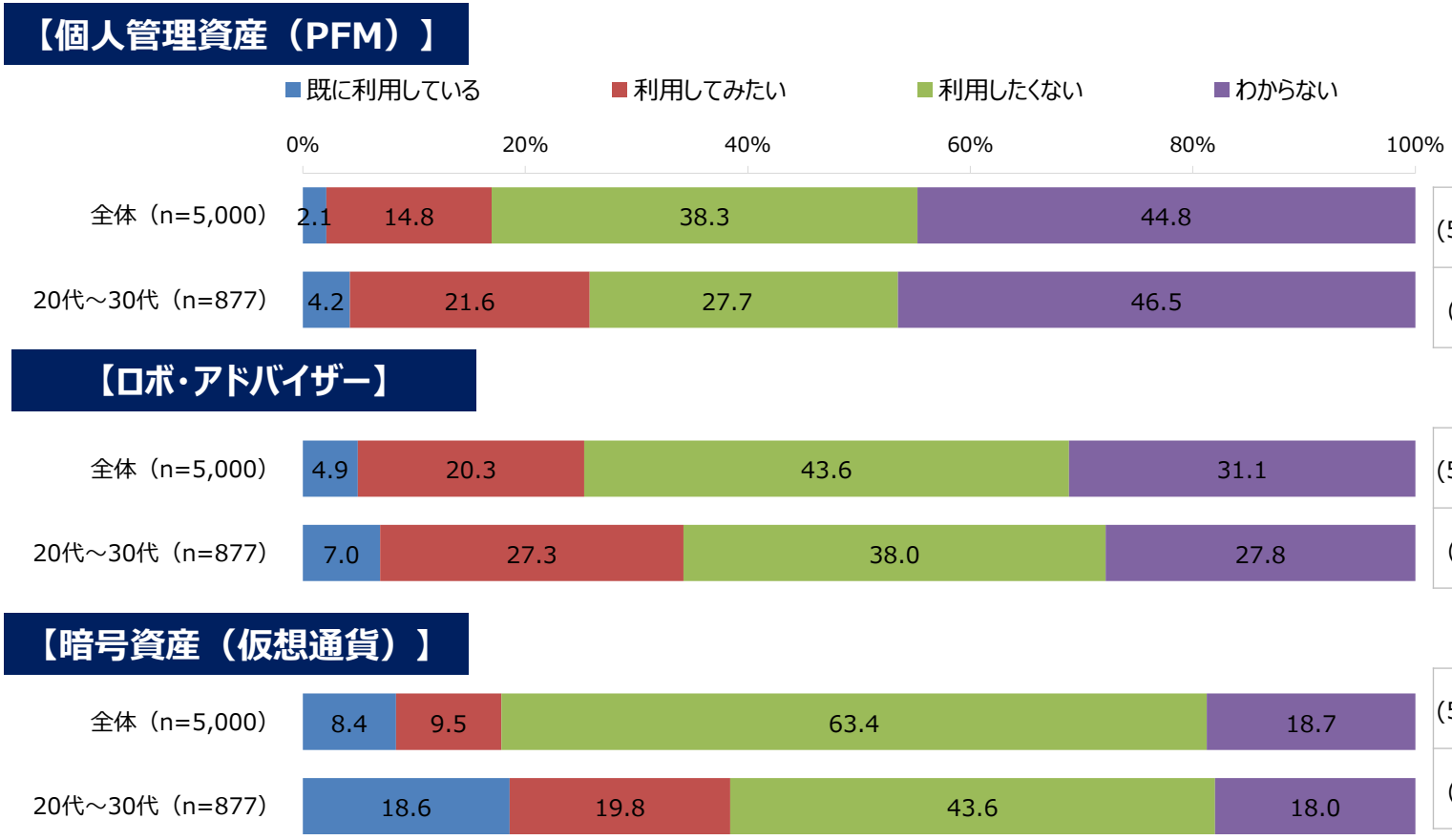
※①は2021年調査の「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」から変更。
※③は2021年調査の「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」から変更。

- **株式を相続財産とする場合の要望は、「相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が25.5%、次いで「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」が25.0%と続いている。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

10. フィンテックの利用状況等

○フィンテックの利用状況



	n=	2021年 既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人管理資産（PFM）】					
全体（n=5,000）	(5,000)	2.5	15.2	36.1	46.3
20代～30代（n=877）	(700)	7.0	23.3	27.4	42.3
【ロボ・アドバイザー】					
全体（n=5,000）	(5,000)	4.8	21.6	40.1	33.6
20代～30代（n=877）	(700)	8.4	27.9	34.9	28.9
【暗号資産（仮想通貨）】					
全体（n=5,000）	(5,000)	6.3	10.4	59.8	23.5
20代～30代（n=877）	(700)	17.0	21.1	43.3	18.6

- 「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「個人資産管理（PFM）」で17.0%、「ロボ・アドバイザー」で25.3%、「暗号資産（仮想通貨）」で17.8%。
- 20代～30代の若年層の既利用・利用意向は、全体を大きく上回る。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

11. 証券会社等からの助言・情報提供サービスについて

10/4は証券投資の日

JSDA

複数回答

○希望する助言・情報提供サービス

※表中の数値は%

	n=	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	資産配分の提案、助言又は情報提供	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	その他	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない
全体	(5,000)	23.0	22.4	22.4	20.6	18.5	14.2	1.3	42.3
20代～30代	(877)	31.1	22.8	24.9	24.2	22.9	16.2	1.4	36.0
40代	(939)	29.3	22.0	24.8	23.0	22.7	14.8	1.4	39.1
50代	(779)	22.6	20.4	22.0	17.8	18.9	13.5	1.3	44.4
60～64歳	(663)	21.0	20.2	19.3	18.1	15.8	13.0	1.2	44.8
65～69歳	(505)	16.0	21.4	20.2	20.2	15.6	14.9	0.6	47.3
70代以上	(1,237)	16.5	25.4	21.7	19.6	14.7	13.0	1.5	44.5

- **希望する助言・情報提供サービスは、「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」が23.0%。次いで、「税制・相続に関する提案」が22.4%、「期待リターンの高い金融商品の提案」が同じく22.4%と続く。**
- **若い層ほど「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」を希望する傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2020	2021	2022
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5,000	5,000	5,000

		2020	2021	2022
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
性別	男性	58.1	58.1	61.4
	女性	41.9	41.9	38.6

		2020	2021	2022
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
年齢層	20代～30代	14.0	14.0	17.5
	40代	17.2	17.2	18.8
	50代	17.3	17.3	15.6
	60-64歳	13.4	13.2	13.3
	65-69歳	10.4	10.6	10.1
	70代以上	27.8	27.8	24.7

		2020	2021	2022
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
年収	300万円未満	45.1	45.9	42.7
	～500万円未満	24.7	24.4	26.6
	～700万円未満	14.2	14.2	13.8
	～1,000万円未満	10.2	9.5	10.7
	1,000万円以上	5.8	6.0	6.1
	平均（推計）	423万円	419万円	435万円

		2020	2021	2022
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
金融資産	10万円未満	3.3	3.8	3.9
	10～50万円未満	4.0	3.7	4.3
	50～100万円未満	5.4	6.4	6.1
	100～300万円未満	13.2	13.2	13.3
	300～500万円未満	12.9	12.3	12.0
	500～1,000万円未満	17.4	17.4	16.0
	1,000～3,000万円未満	26.0	25.8	25.3
	3,000～5,000万円未満	9.4	8.1	9.3
	5,000万円以上	8.4	9.3	9.8
	平均（推計）	1,610万円	1,611万円	1,669万円

		2020	2021	2022
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
職業	事業主（卸・小売・製造業）	6.5	7.3	7.1
	自由業（開業医・弁護士など）	2.2	2.1	1.9
	管理職	9.3	8.5	10.1
	管理職以外の勤め人	21.4	22.2	24.4
	契約社員・派遣社員	3.6	4.4	4.0
	農林・漁業	0.5	0.4	0.4
	公務員	3.8	3.7	4.2
	専業主婦・主夫	18.3	16.5	14.6
	パート・アルバイト・フリーター	8.4	9.5	8.7
	無職・年金のみ	23.1	22.4	21.6
	学生	0.2	0.1	0.3
	その他	2.6	2.9	2.7

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.